

神奈川県人口ビジョン

平成 28 年3月
(令和2年3月改訂)
神奈川県

第1章 人口分析

1 人口動向分析 ----- 1

- (1) 長期的な人口の動向分析
 - ① 総人口の推移
 - ② 年齢3区分別人口の推移
 - ③ 自然増減と社会増減の推移
 - ④ 出生数と死亡数の推移
 - ⑤ 転入者数と転出者数の推移
 - ⑥ 地域政策圏別人口の推移
 - ⑦ 外国籍県民の推移
- (2) 出生動向分析
 - ① 出生数・合計特殊出生率の推移
 - ② 平均初婚年齢の推移
 - ③ 未婚率の推移
 - ④ 希望出生率
- (3) 人口移動分析
 - ① 東京都に対する人口移動の状況
 - ② 地域ブロック別の人口移動の状況
 - ③ 年齢階級別の人口移動の状況
 - ④ 地域政策圏別の人口移動の状況
- (4) 雇用・就労分析
 - ① 通勤先等に関する状況
 - ② 通勤時間に関する状況
 - ③ 男女別産業別就業人口の状況

2 将来人口分析 ----- 24

- (1) 人口減少社会と超高齢社会
 - ① 人口減少社会の到来
 - ② 高齢化の急速な進展
 - ③ 平均寿命と健康寿命
- (2) 人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響

第2章 将来展望

1 克服すべき2つの課題 ----- 31

2 3つのビジョン ----- 32

3 人口の将来展望 ----- 35

- (1) 人口の推移と将来展望
- (2) 地域政策圏別人口の将来展望

はじめに

県では、2015 年度に、それまでの人口動向を分析し、克服すべき課題として、「人口減少に歯止めをかける」、「超高齢社会を乗り越える」の2つを設定の上、その解決に向けて、「合計特殊出生率の向上」、「マグネット力の向上」及び「未病の取組みによる健康長寿社会の実現」の3つのビジョン等を将来展望として、広く県民、企業、団体、市町村などと共有するために「神奈川県人口ビジョン」を策定しました。

現在、県全体としては転入者数が転出者数を上回ることによる「社会増」の傾向が継続していることから、総人口は増え続けているものの、2014 年以降死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向が拡大しており、県の将来人口推計（中位推計）では、2020 年頃をピークに、その後、減少していくことが見込まれています。

こうした見通しは、策定時の推計と大きく乖離していないことから、克服すべき2つの課題と3つのビジョンは維持しつつ、人口分析や人口の将来展望について、最新の数値等を踏まえて改訂しました。

また、3つのビジョンのうち、「未病の取組みによる健康長寿社会の実現」については、人生 100 歳時代に向けて、健康長寿を実現し、超高齢社会を乗り越えていくためには、平均寿命の延伸の増加分を超える健康寿命の延伸が必要であることをより明確にしました。

第1章. 人口分析

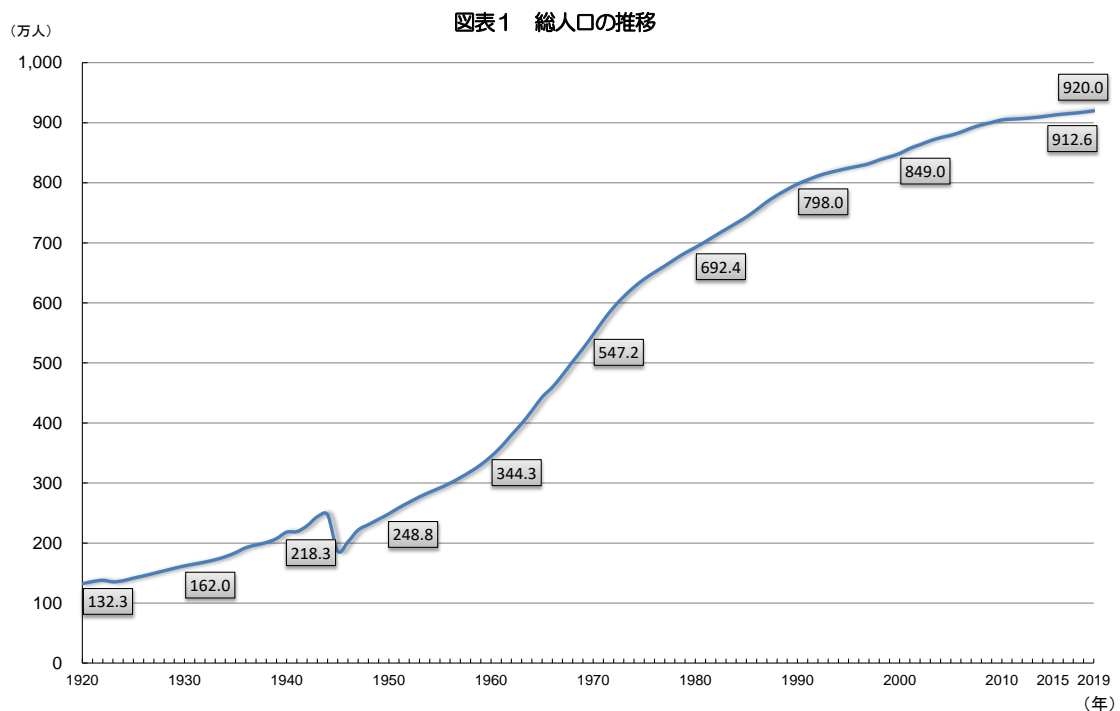
- ・ 過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、長期的な人口動向や年齢階級別人口移動などの分析を行います。
- ・ また、今後予測される人口減少が県民生活にどのような影響を与えるかを考察するため、県の総合計画である「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」（以下「グランドデザイン」という。）において用いている将来人口推計などを基に分析します。

1 人口動向分析

(1) 長期的な人口の動向分析

① 総人口の推移

- ・ 神奈川県では、戦後から 1970 年代の高度経済成長期にかけて人口が急増しました。その後、1980 年代後半～1990 年代前半のいわゆるバブル経済期にも、人口が大きく増加しました。
- ・ 1990 年代後半以降も、ゆるやかに人口が増加しており、2015 年の国勢調査では、912.6 万人に達しました。2019 年 10 月 1 日現在、県の中位推計を上回る 920.0 万人となっています。



(総務省「国勢調査」・総務省「人口推計」・神奈川県「神奈川県人口統計調査結果」より作成)

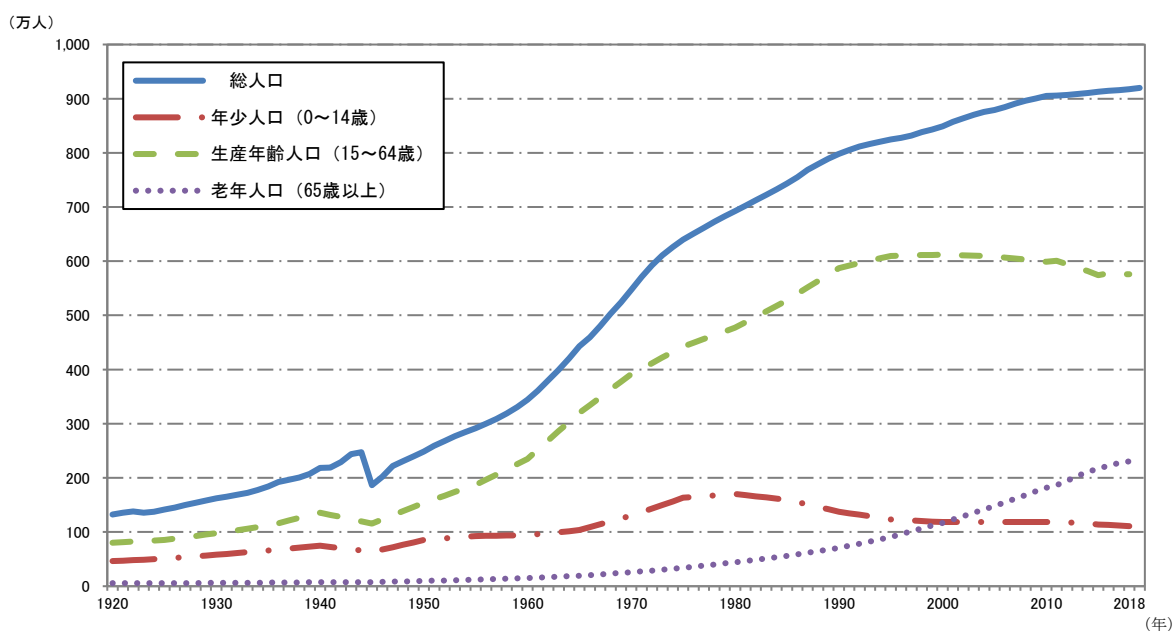
➤ 戦後、総人口は増加し続けおり、2019 年 10 月 1 日現在、920.0 万人となっています。

② 年齢3区分別人口の推移

- ・ 神奈川県では、戦後、生産年齢人口(15～64歳)が増加し、1990年代までは一定水準を維持していましたが、2000年代に入ると減少に転じました。今後、出生数の減少に伴い、生産年齢人口の減少が続くと予測されています。
- ・ 年少人口(0～14歳)は、戦後、増加が続き、1970年代には、「第二次ベビーブーム*世代」の誕生により増加のピークを迎えましたが、その後減少に転じ、2000年代に入ると、老年人口を下回りました。生産年齢人口と同様、出生数の減少に伴い、年少人口も減少が続くと予測されています。
- ・ 一方、老年人口(65歳以上)は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けています。今後も、老年人口は増加が続くと予測されています。

※第二次ベビーブーム…1971年～1974年における出生の急増

図表2 総人口と年齢3区分別人口の推移



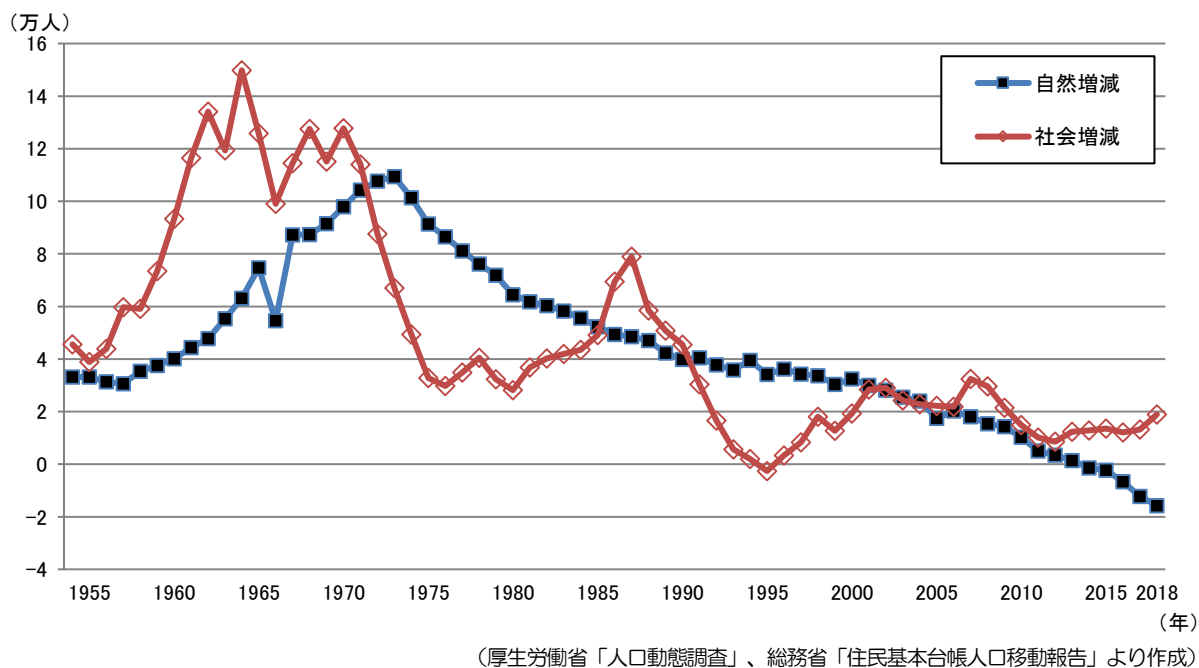
(総務省「国勢調査」・総務省「人口推計」より作成)

➤ 生産年齢人口と年少人口は、既に減少に転じ、老年人口は、増え続けています。

③ 自然増減と社会増減の推移

- ・ 高度経済成長期の頃には「社会増」が大きく影響しましたが、1970年代にはオイルショックによる経済の低成長化に伴う転入減少によって「社会増」の影響が小さくなるとともに、「第二次ベビーブーム世代」の誕生による「自然増」の影響が大きくなりました。
- ・ 1980年代後半のバブル経済期には、再び転入者数の増加による「社会増」の影響が大きくなりましたが、その後は、1995年に一時的に「社会減」に転じるなど、「社会増」の影響は小さくなっています。
- ・ 「自然増」は、近年、出生数の低下、死亡数の増加により減少傾向にありましたが、2014年以降死亡数が出生数を上回り「自然減」の傾向が続いています。

図表3 自然増減と社会増減の推移

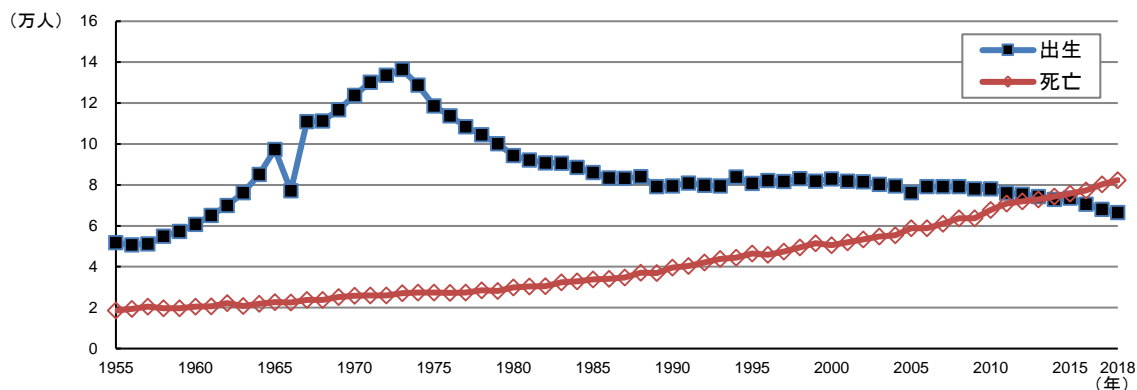


- 「自然増」は近年減少傾向にあり、2014年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向が続いています。
- 「社会増」は、1970年頃、年間10万人を超えていましたが、近年は、年間1～2万人程度で推移しています。

④ 出生数と死亡数の推移

- ・ 合計特殊出生率の低下と若年女性の減少による出生数の減少、団塊世代などの高齢化の進展による死亡数の増加により、2014年以降は「自然減」が続いています。

図表4 出生数と死亡数の推移



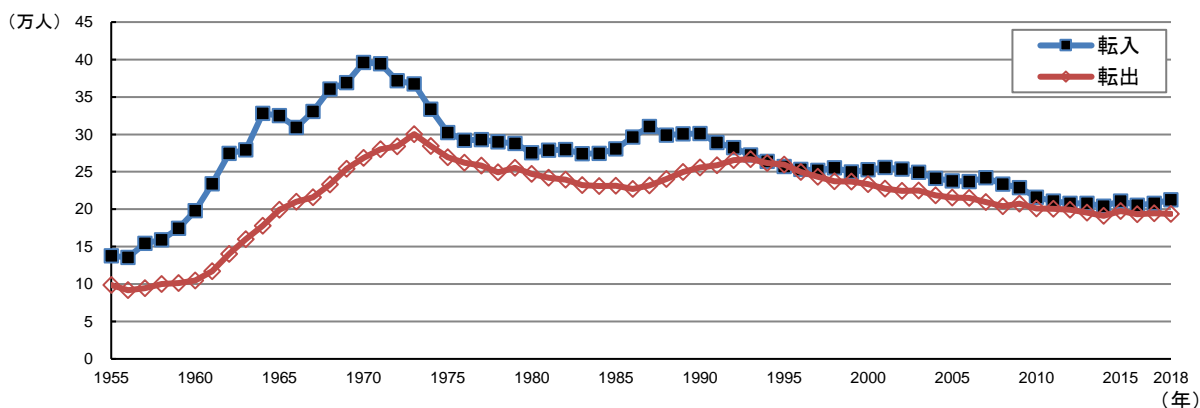
(厚生労働省「人口動態調査」より作成)

➤ 出生数は減少傾向にある一方で、死亡数は増加の一途をたどっています。

⑤ 転入者数と転出者数の推移

- ・ 1995年に転出者数が転入者数を上回る「社会減」となりましたが、それ以外の年は転入者数が転出者数を上回る「社会増」となっています。
- ・ しかし、近年の「社会増」の規模は1960～1970年代と比較すると小さくなっています。

図表5 転入者数と転出者数の推移

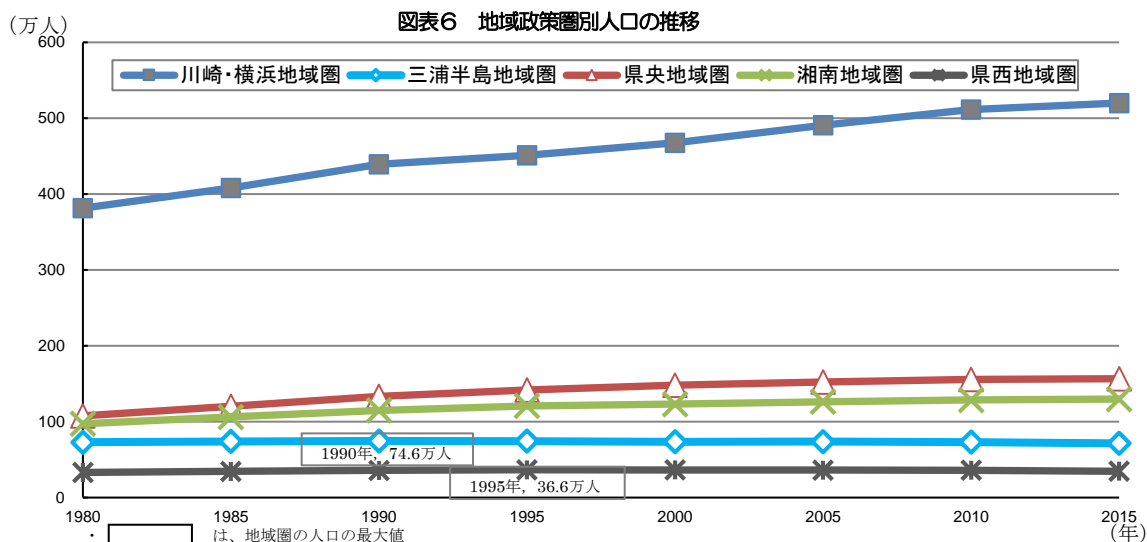


(総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

➤ 高度成長期には40万人近かった転入者数は、近年20万人程度まで減少し、転出者数との差が小さくなっています。

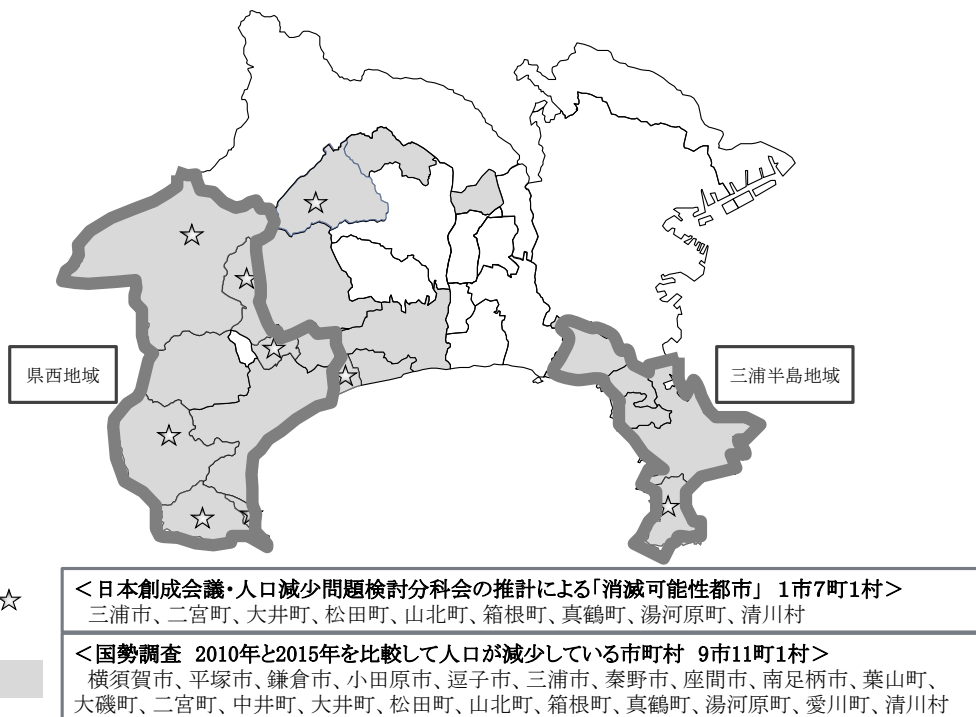
⑥ 地域政策圏別人口の推移

- 川崎・横浜地域、県央地域、湘南地域はまだ人口増加が続いていますが、三浦半島地域と県西地域は既に1990年代に人口減少を迎えています。
- 日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」には、三浦半島地域や県西地域などの既に人口減少が始まっている市町村が多く該当しています。



(総務省「国勢調査」より作成)

図表7 人口減少地域と「消滅可能性都市」

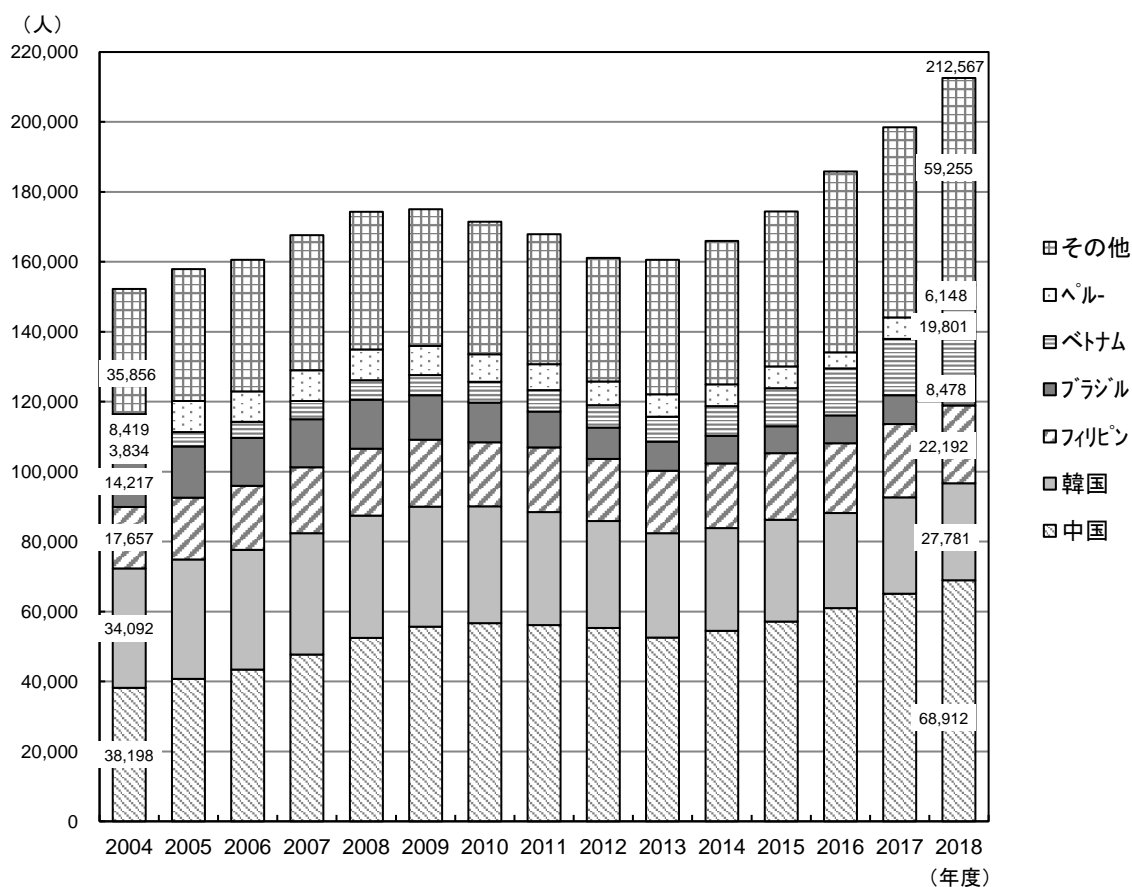


➤ 三浦半島地域と県西地域では、1990年代から人口減少が始まっています。

⑦ 外国籍県民の推移

- ・ 神奈川県には多くの外国籍県民が住んでおり、国籍(出身地)も様々です。
- ・ 出身地数をみると、近年は 170 か国(地域)超で推移しており、そのうちアジア出身者は 40 か国(地域) (2018 年度は 178,061 人で全体に占める割合が 83.8%) となっています。
- ・ 外国人数は 2009 年度の 175,014 人をピークに 2013 年度まで減少傾向にありましたが、2014 年度に増加に転じ、2018 年度には初めて 20 万人を超えました。

図表8 外国人数の推移



※ 外国人数は 2011 年度までは外国人登録法に基づく外国人登録者数、2012 年度以降は住民基本台帳上の外国人数

※ 2012 年度以前は中国に台湾を含む。2015 年度以前は韓国に朝鮮を含む。

(県国際文化観光局「国際課調べ」より作成)

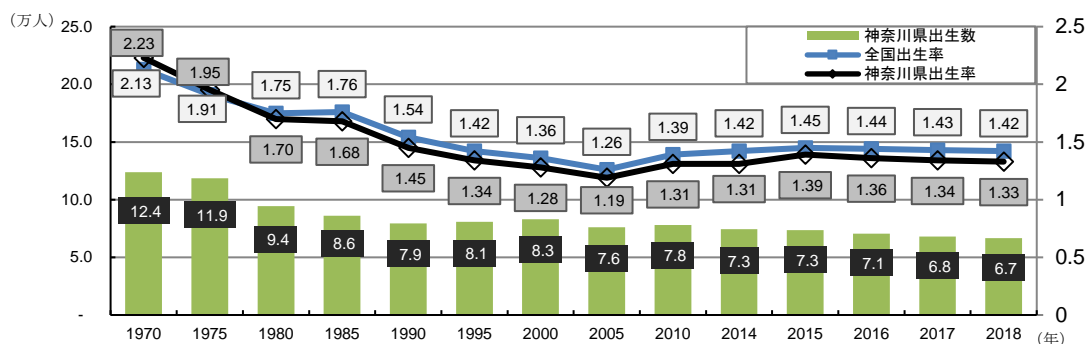
➤ 外国人数は、2009 年度の 175,014 人をピークに 2013 年度まで減少傾向にありましたが、2014 年度に増加に転じ、2018 年度には初めて 20 万人を超えました。

(2) 出生動向分析

① 出生数・合計特殊出生率の推移

- ・ 神奈川県合計特殊出生率は、全国を0.1ポイント程度下回る傾向が続いています。2018年は1.33となっており、都道府県の中で5番目に低い数値となっています。
- ・ 若年女性人口が減少していることから、合計特殊出生率が向上しても、出生数に大きな変化はなく、今後も横ばいか減少傾向となることが想定されます。

図表9 出生数・合計特殊出生率の推移



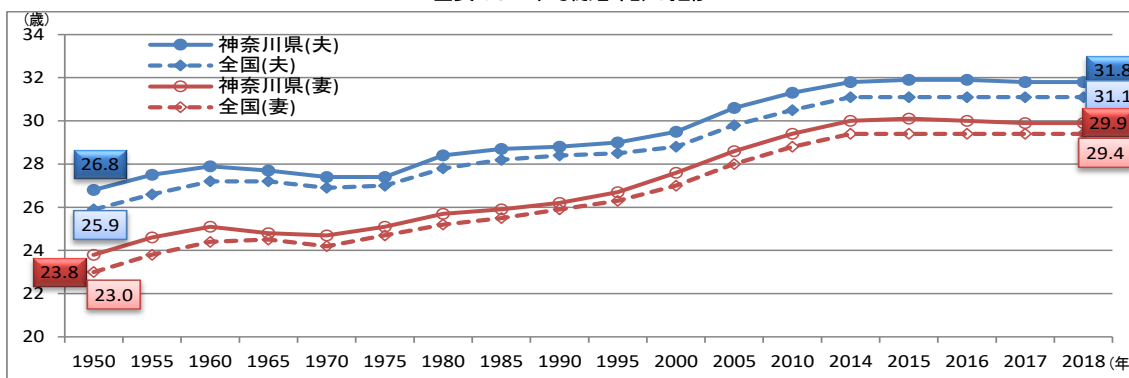
(厚生労働省「人口動態調査」より作成)

➤ 1970年に全国を上回る2.23であった合計特殊出生率は、1980年には全国を下回り、以降、全国を0.1ポイント程度下回る傾向が続いています。

② 平均初婚年齢の推移

- ・ 神奈川県民の平均初婚年齢は、全国の傾向と同様に男女ともに上昇傾向にあり、「晩婚化」が進んでいます。夫の初婚年齢は、1950年に26.8歳でしたが、2018年には31.8歳となりました。また、妻の初婚年齢も、1950年に23.8歳でしたが、2018年には29.9歳となりました。

図表10 平均初婚年齢の推移



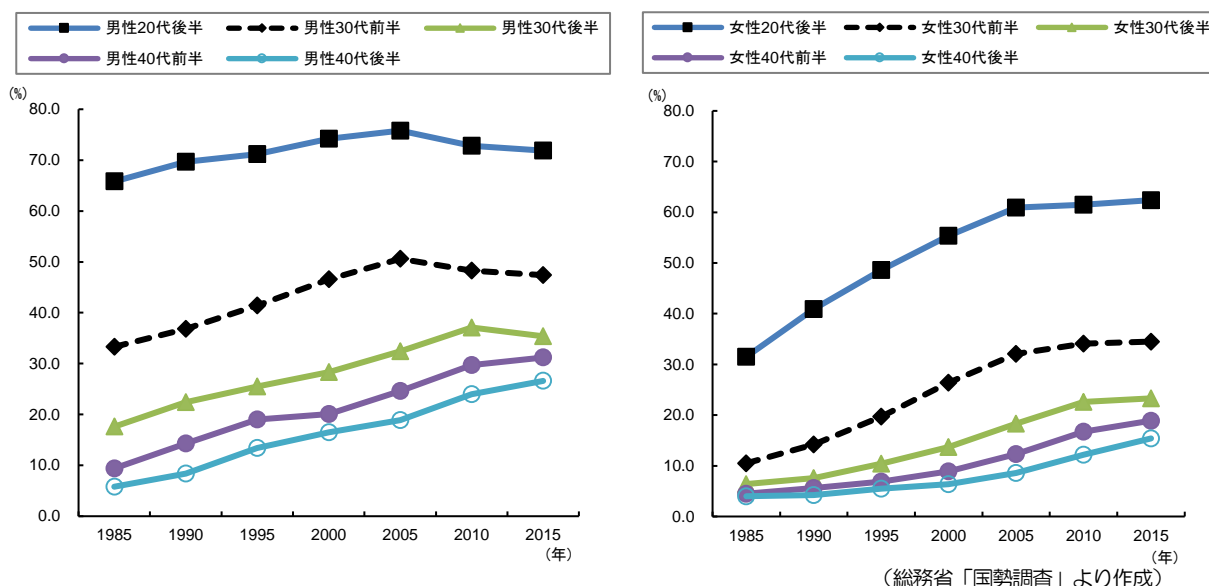
(厚生労働省「人口動態調査」より作成)

➤ 平均初婚年齢は高止まり傾向にあり、「晩婚化」が進んでいます。

③ 未婚率の推移

- 神奈川県では、1980年代に30%強であった20代後半女性の未婚率が、近年では60%強まで上昇しています。また、2015年には40代後半の未婚率が男性26.6%、女性15.4%まで上昇するなど、「非婚化」も進んでいます。

図表 11 男女別・年代別未婚率の推移



➤ 40代の未婚率は上昇しています。

④ 希望出生率

- 結婚をして子どもを産みたいという人の希望がかなえられた場合の合計特殊出生率である「希望出生率」は、次の式で算出されます。

《算出方法》

$$\{(有配偶者割合 \times 夫婦の予定子ども数) + (独身者割合 \times 独身者のうち結婚を希望する者の割合 \times 独身者の理想子ども数)\} \times 離別等効果$$

- 上記の式に、県が2015年に行った調査の結果をあてはめたところ、神奈川県民の希望出生率は、1.42であると判明しました。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が発表した国民の希望出生率1.8と比較すると低い水準にあります。

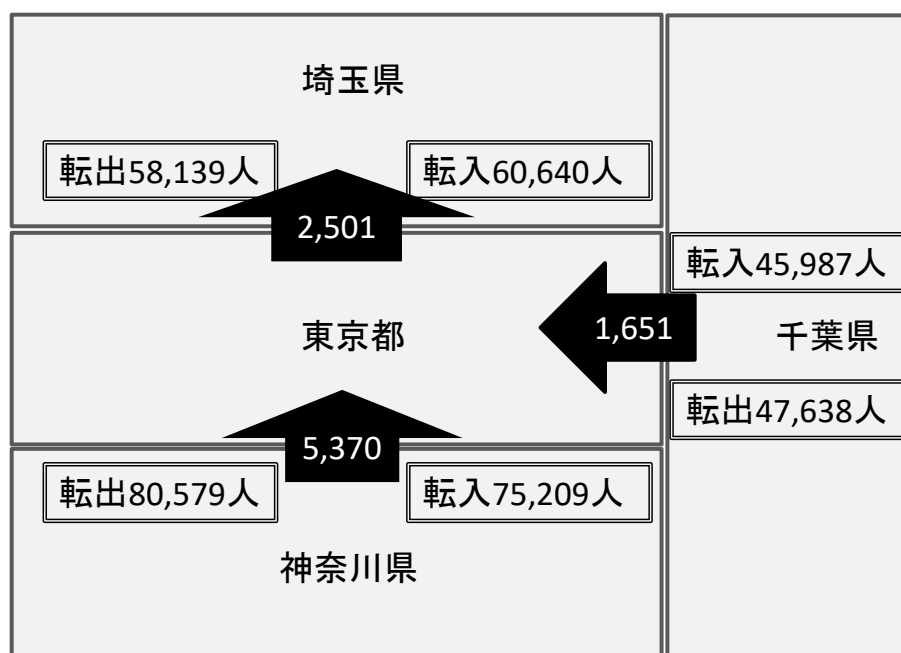
➤ 神奈川県民の希望出生率は1.42であり、国民の希望出生率1.8と比較すると低い水準にあります。

(3) 人口移動分析

① 東京都に対する人口移動の状況

- 東京都と神奈川県の間では、2018年は神奈川県から5,000人以上の転出超過となっています。
- また、東京都と埼玉県の間では、2018年は東京都から2,500人以上の転出超過となっており、東京都と千葉県の間では、千葉県から1,500人以上の転出超過となっています。

図表 12 一都三県の人口移動



(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2018年)」より作成)

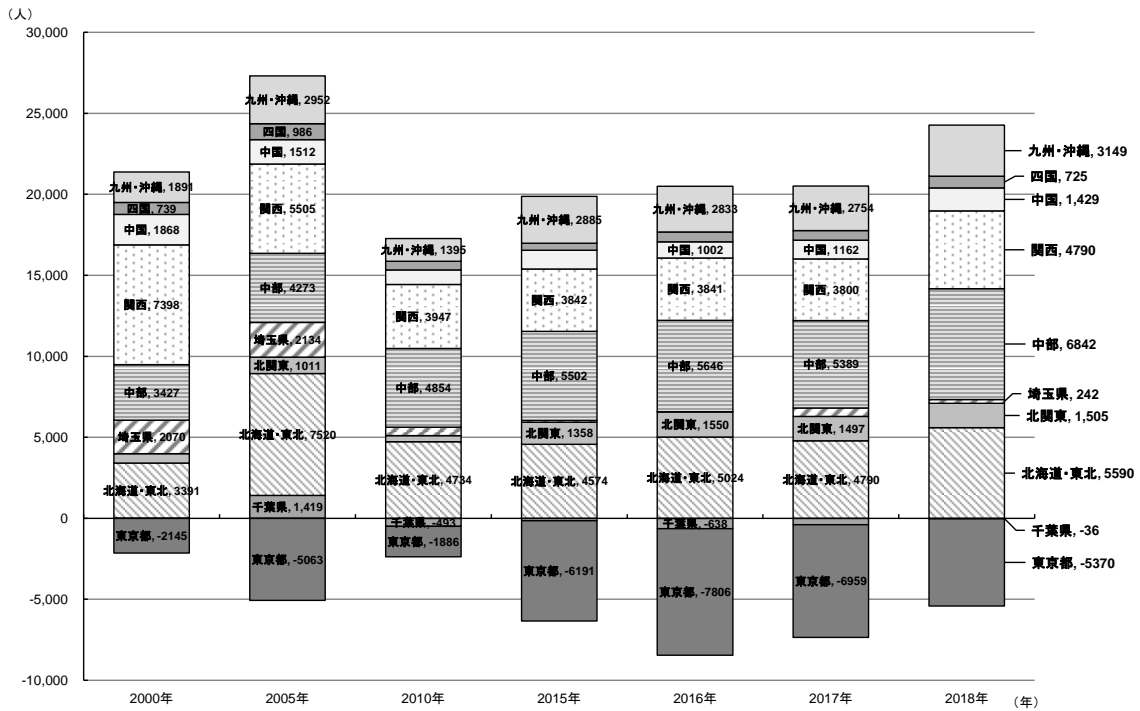
➤ 東京都に対しては、本県は埼玉県や千葉県と比べ、大幅な転出超過となっています。

② 地域ブロック別の人口移動の状況

- 神奈川県と全国の各地域ブロックとの関係では、概ね各地域ブロックから転入超過となっています。
- 一方で、東京都に対しては転出超過となっており、ここ3年間は、平均で年間7,000人程度の転出超過となっています。

➤ 神奈川県は、全国各地から転入超過となっているものの、東京都に対しては平均で年間7,000人程度の転出超過が続いています。

図表 13 地域ブロック別の人口移動

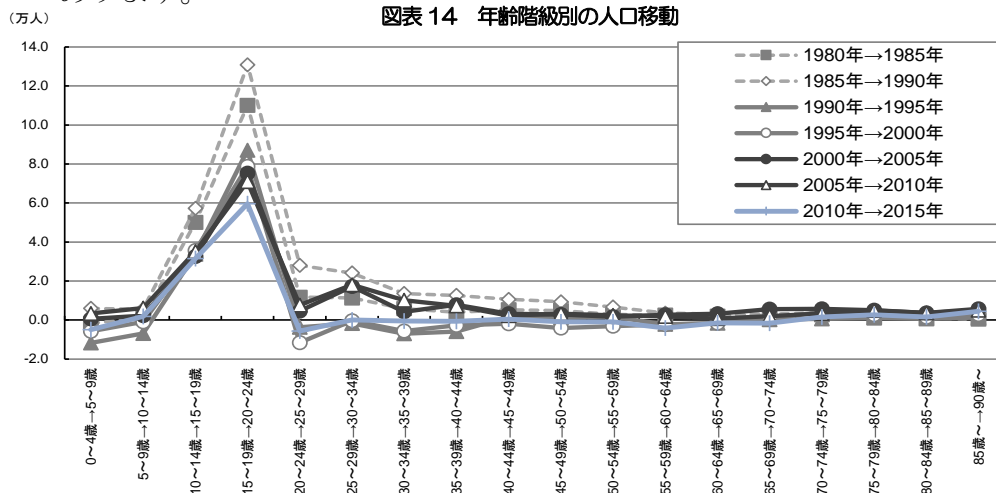


(総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

③ 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 長期的な傾向として、10代後半や20代前半の転入超過が顕著となっており、これらは、大学などへの進学や就職を契機とした移動であると見られています。
- ・ 20代後半から60歳頃までの人口移動は、1990年代に転出超過となった後、2000年代に入り転入超過となりましたが、2010年代に再び転出超過に転じつつあります。

図表 14 年齢階級別の人口移動



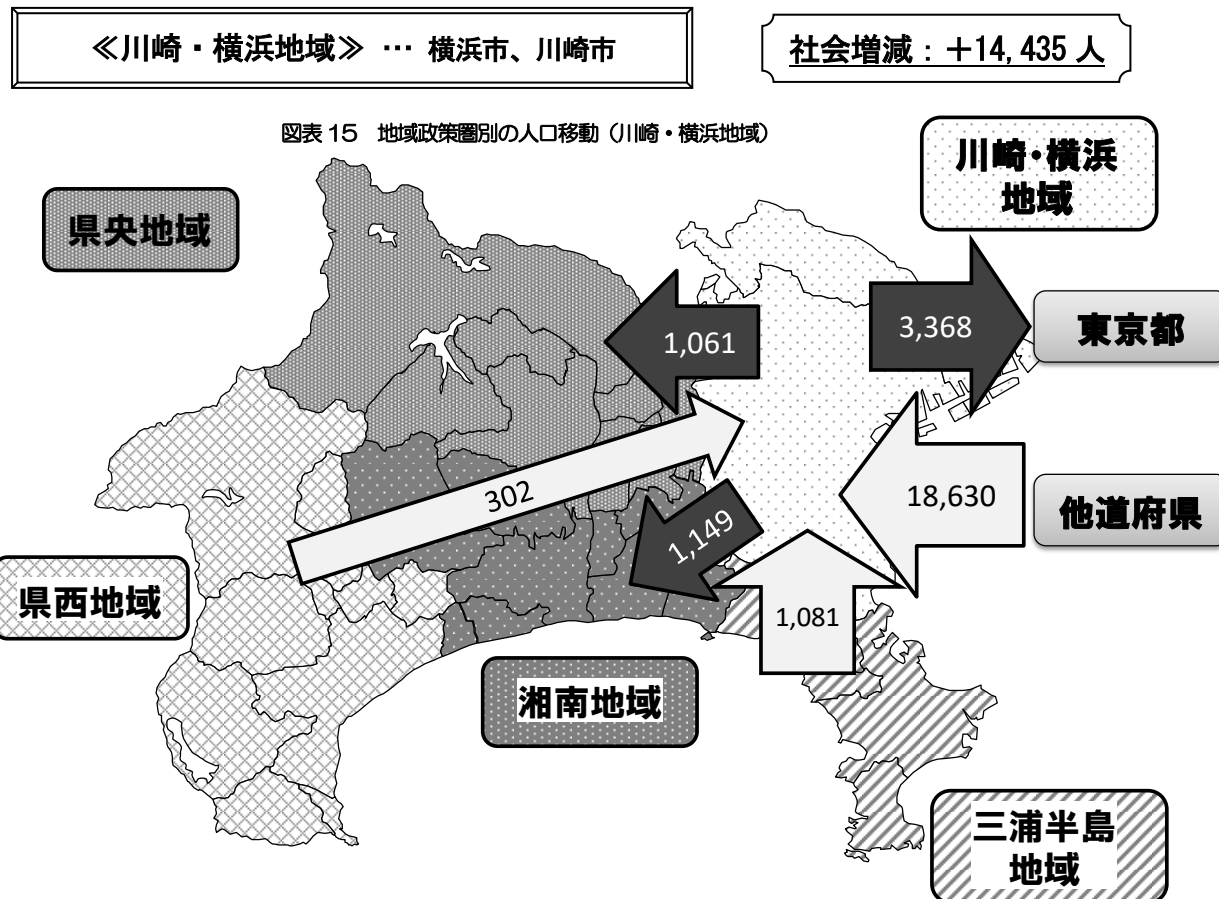
(総務省「国勢調査」を基に内閣官房が推定した値より作成)

※0～4歳→5～9歳は、基準年(例1980年)に0～4歳だった層が5年後(例1985年)に5～9歳となっていることを意味する

➤ 神奈川県への転入超過は、10代後半や20代前半で多く、大学などへの進学や就職を契機に転入者が増えると考えられます。

④ 地域政策圏別の人口移動の状況

- ・ 県内地域別の人口移動の状況は次のとおりです。なお、数値は地域全体の傾向を示すものであり、同じ地域内でも市町村ごとに状況は異なります。

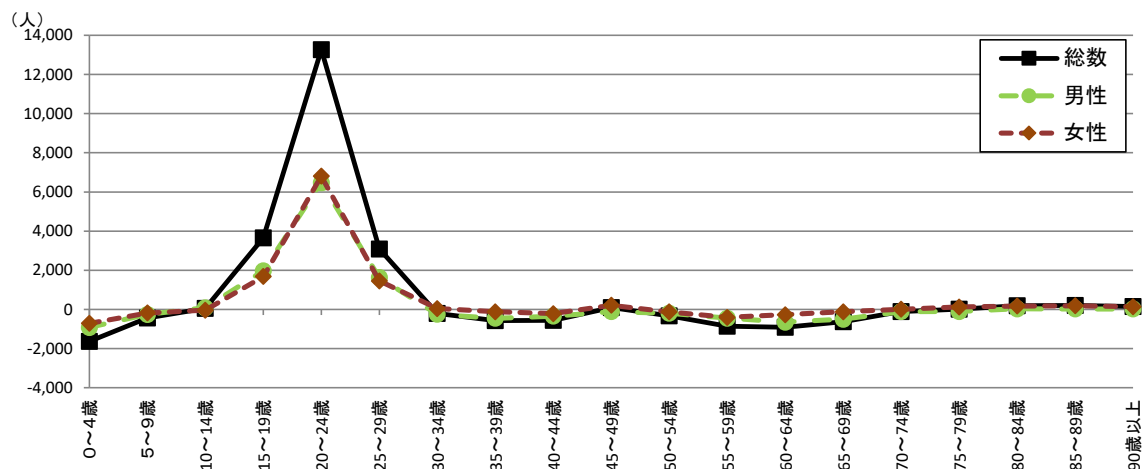


(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2018年)」から内閣官房が再集計したデータより作成)

- ・ 川崎・横浜地域は、2018年の1年間で、14,435人の転入超過となっています。東京都以外の道府県から大幅な転入超過となっている一方、東京都に対しては3,368人の転出超過となっています。
- ・ 県内では、県西地域や三浦半島地域から転入超過となっている一方で、県央地域や湘南地域に転出超過となっています。
- ・ 年齢別では、15～29歳の転入超過が大きくなっており、大学などへの進学や就職といった機会に、転入している人が多いことが推測されます。
- ・ 県央地域や湘南地域への転出超過が、30歳以上や0～14歳で生じていることから、ファミリー世帯が転出していると推測されます。

- 東京都以外の道府県や三浦半島地域・県西地域から転入超過
- 東京都や県央地域・湘南地域に対して転出超過

図表 16 年齢階級別の社会増減（川崎・横浜地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 17 年齢階級別・地域別転出入（川崎・横浜地域）

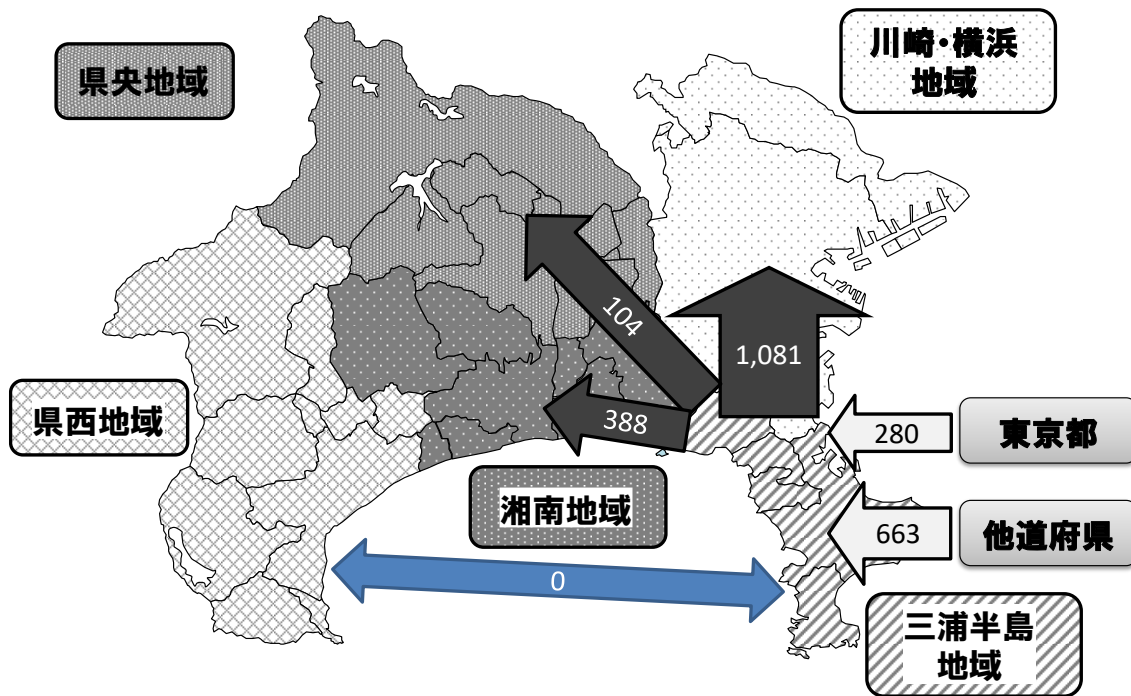
| 男女計 | 総数 | 0～4歳 | 5～9歳 | 10～14歳 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 |
|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 転入者数 | 274,143 | 15,073 | 6,033 | 3,391 | 10,455 | 49,843 | 55,837 | 40,426 | 25,022 | 16,977 |
| 転出者数 | 259,708 | 16,712 | 6,476 | 3,347 | 6,806 | 36,567 | 52,755 | 40,635 | 25,600 | 17,544 |
| 社会増減 | 14,435 | -1,639 | -443 | 44 | 3,649 | 13,276 | 3,082 | -209 | -578 | -567 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | -3,368 | 57 | -229 | -208 | -149 | -1,199 | -1,309 | 31 | -23 | -269 |
| その他道府県 | 18,630 | -855 | -13 | 270 | 3,764 | 13,288 | 3,535 | 44 | -167 | -33 |
| 神奈川県内 | -827 | -841 | -201 | -18 | 34 | 1,187 | 856 | -284 | -388 | -265 |
| 川崎・横浜 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 三浦半島 | 1,081 | -141 | -50 | -6 | 4 | 522 | 499 | 196 | -10 | 28 |
| 県央 | -1,061 | -290 | -8 | -8 | -38 | 180 | 27 | -272 | -119 | -93 |
| 湘南 | -1,149 | -393 | -130 | -6 | 47 | 312 | 223 | -249 | -270 | -198 |
| 県西 | 302 | -17 | -13 | 2 | 21 | 173 | 107 | 41 | 11 | -2 |
| 男女計 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80～84歳 | 85～89歳 | 90歳以上 |
| 転入者数 | 13,183 | 9,408 | 6,520 | 4,611 | 4,393 | 3,519 | 2,924 | 2,787 | 2,272 | 1,469 |
| 転出者数 | 13,087 | 9,733 | 7,375 | 5,533 | 5,021 | 3,629 | 2,909 | 2,594 | 2,068 | 1,317 |
| 社会増減 | 96 | -325 | -855 | -922 | -628 | -110 | 15 | 193 | 204 | 152 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | -122 | -209 | -141 | -4 | 53 | 62 | 16 | 89 | 103 | 83 |
| その他道府県 | 325 | -11 | -536 | -700 | -492 | -176 | 10 | 149 | 136 | 92 |
| 神奈川県内 | -107 | -105 | -178 | -218 | -189 | 4 | -11 | -45 | -35 | -23 |
| 川崎・横浜 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 三浦半島 | 4 | -9 | -29 | -23 | -7 | 38 | 38 | 2 | 10 | 15 |
| 県央 | -8 | -42 | -84 | -86 | -61 | -26 | -30 | -43 | -33 | -27 |
| 湘南 | -103 | -60 | -55 | -93 | -103 | -9 | -17 | -6 | -24 | -15 |
| 県西 | 0 | 6 | -10 | -16 | -18 | 1 | -2 | 2 | 12 | 4 |

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

≪三浦半島地域≫ … 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

 社会増減：-630人

図表 18 地域政策圏別の人口移動（三浦半島地域）

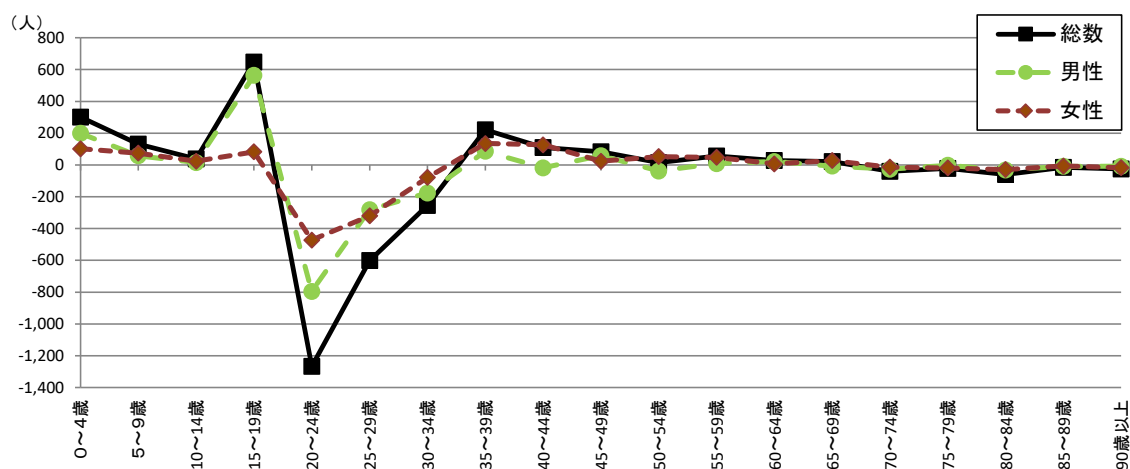


（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

- ・ 三浦半島地域は、2018年の1年間で、630人の転出超過となっています。
- ・ 東京都やその他道府県から転入超過となっているものの、それ以上に川崎・横浜地域や湘南地域など、県内への移動において転出超過となっています。
- ・ 年齢別では、20～34歳の転出超過が大きくなっており、若い世代が転出していることがわかります。特に、東京都や川崎・横浜地域への転出超過が顕著となっています。
- ・ なお、15～19歳の男性が大幅に転入超過となっているのは、横須賀市の自衛隊関係者の移動が大きな影響を与えていると考えられます。

➤ 東京都以外の道府県や東京都から転入超過
 ➤ 川崎・横浜地域や湘南地域などに対して転出超過

図表 19 年齢階級別の社会増減（三浦半島地域）



総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成

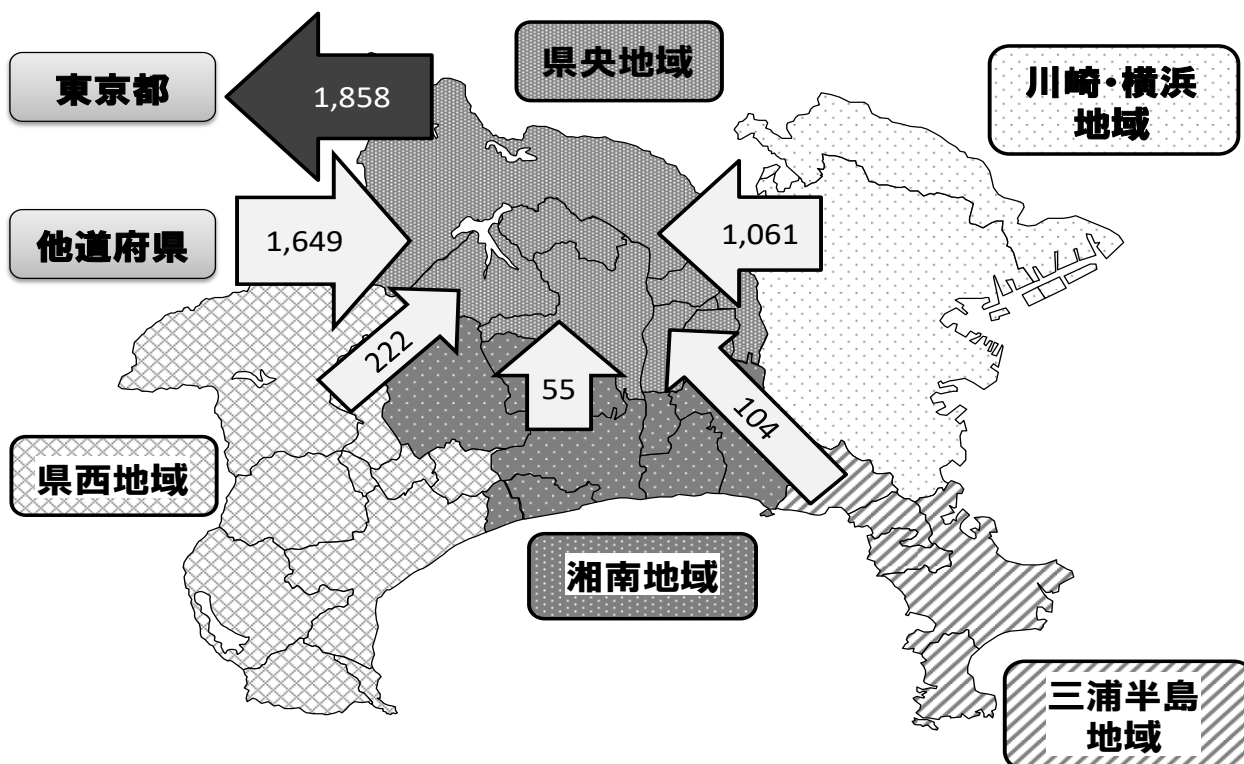
図表 20 年齢階級別・地域別転出入（三浦半島地域）

| 男女計 | 総数 | 0～4歳 | 5～9歳 | 10～14歳 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 転入者数 | 24,318 | 1,461 | 718 | 398 | 2,768 | 3,475 | 3,317 | 2,713 | 2,221 | 1,717 |
| 転出者数 | 24,948 | 1,160 | 586 | 359 | 2,121 | 4,742 | 3,918 | 2,968 | 2,000 | 1,608 |
| 社会増減 | -630 | 301 | 132 | 39 | 647 | -1,267 | -601 | -255 | 221 | 109 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | 280 | 152 | 51 | -8 | 39 | -357 | -210 | 9 | 151 | 138 |
| その他道府県 | 663 | 0 | 29 | 40 | 630 | -315 | 189 | 6 | 74 | 20 |
| 神奈川県内 | -1,573 | 149 | 52 | 7 | -22 | -595 | -580 | -270 | -4 | -49 |
| 川崎・横浜 | -1,081 | 141 | 50 | 6 | -4 | -522 | -499 | -196 | 10 | -28 |
| 三浦半島 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 県央 | -104 | 5 | -7 | 11 | -8 | -41 | -17 | 3 | 1 | -10 |
| 湘南 | -388 | -2 | 10 | -10 | -28 | -33 | -59 | -74 | -18 | -11 |
| 県西 | 0 | 5 | -1 | 0 | 18 | 1 | -5 | -3 | 3 | 0 |
| 男女計 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80～84歳 | 85～89歳 | 90歳以上 |
| 転入者数 | 1,376 | 1,034 | 688 | 532 | 486 | 369 | 350 | 266 | 260 | 169 |
| 転出者数 | 1,293 | 1,019 | 631 | 503 | 465 | 409 | 371 | 326 | 275 | 194 |
| 社会増減 | 83 | 15 | 57 | 29 | 21 | -40 | -21 | -60 | -15 | -25 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | 71 | 67 | 61 | 47 | 51 | 15 | 6 | -7 | -1 | 5 |
| その他道府県 | 24 | -37 | -15 | -12 | -27 | -2 | 37 | -5 | 16 | 11 |
| 神奈川県内 | -12 | -15 | 11 | -6 | -3 | -53 | -64 | -48 | -30 | -41 |
| 川崎・横浜 | -4 | 9 | 29 | 23 | 7 | -38 | -38 | -2 | -10 | -15 |
| 三浦半島 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 県央 | 1 | -13 | 3 | -6 | 2 | 5 | -8 | -17 | 0 | -8 |
| 湘南 | -8 | -15 | -16 | -16 | -8 | -15 | -18 | -28 | -19 | -20 |
| 県西 | -1 | 4 | -5 | -7 | -4 | -5 | 0 | -1 | -1 | 2 |

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

| | |
|---|----------------------------|
| <p>《県央地域》… 相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村</p> | <p>社会増減：+1,233人</p> |
|---|----------------------------|

図表21 地域政策圏別の人口移動（県央地域）

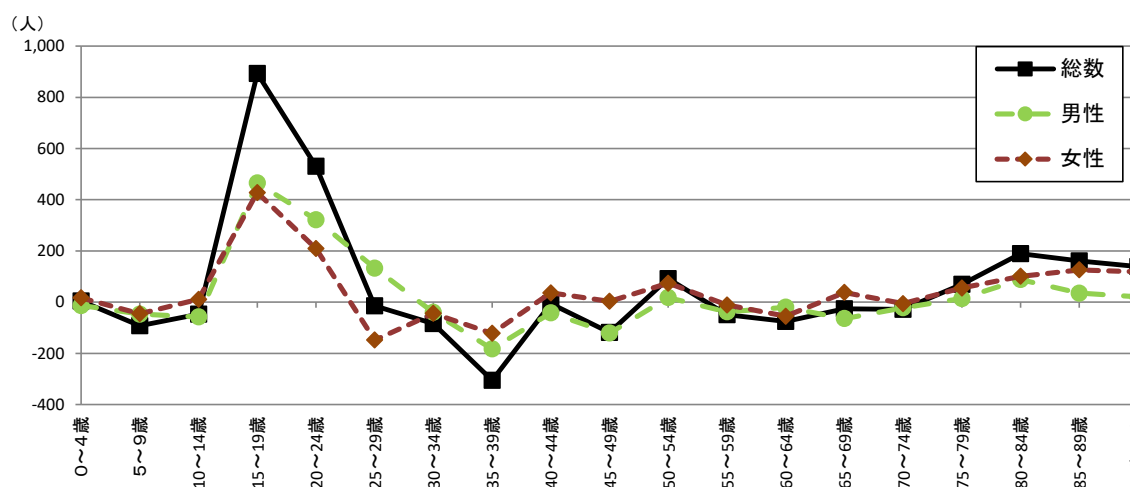


(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2018年)」から内閣官房が再集計したデータより作成)

- ・ 県央地域は、2018年の1年間で、1,233人の転入超過となっており、東京都に対して転出超過となっているものの、その他道府県からは転入超過となっています。
- ・ 県内では、すべての地域から転入超過となっており、川崎・横浜地域からも1,061人の転入超過となっています。
- ・ 年齢別では、15～24歳の転入超過が大きくなっており、大学などへの進学や就職といった機会に、転入している人が多いことが推測されます。
- ・ 川崎・横浜地域との関係では、0～4歳と30歳以上の転入超過が大きくなっており、ファミリー世帯の転入が多いことが推測されます。

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ➤ 東京都以外の道府県や県内各地から転入超過 ➤ 東京都に対して転出超過 |
|---|

図表 22 年齢階級別の社会増減（県央地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 23 年齢階級別・地域別転出入（県央地域）

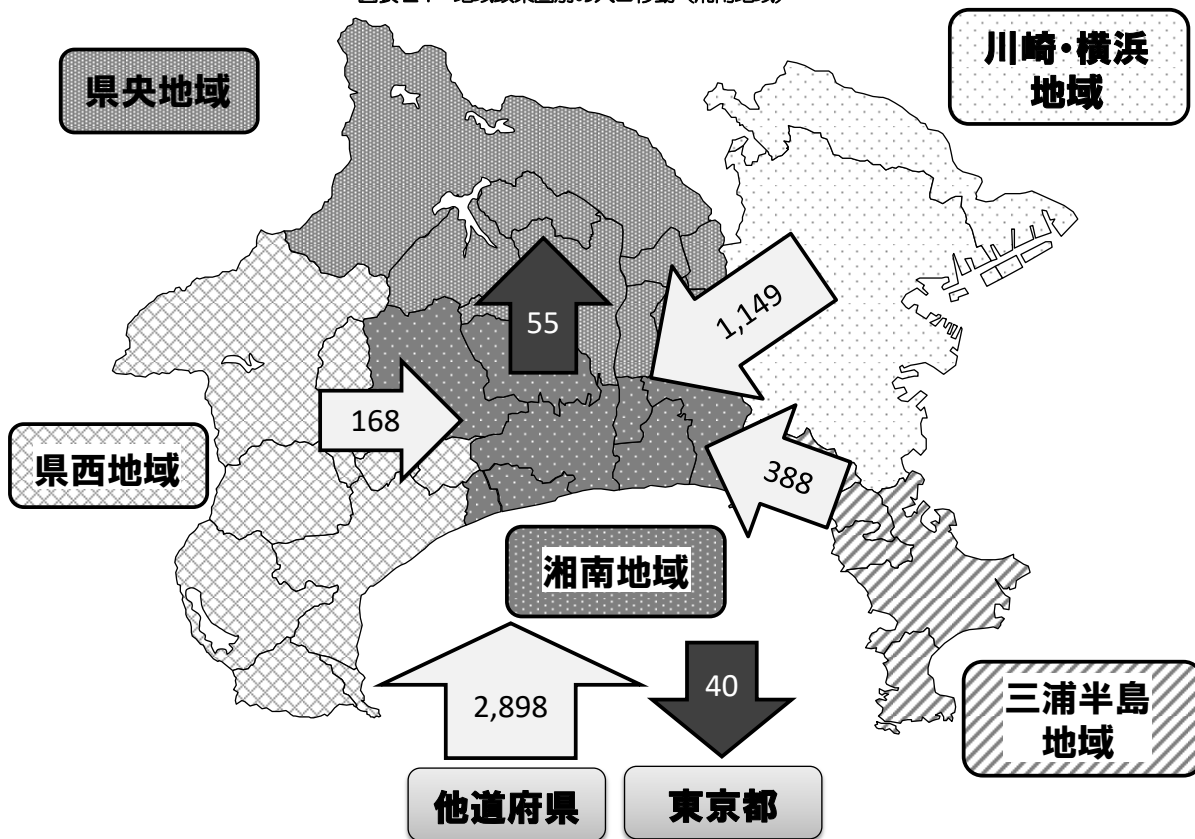
| 男女計 | 総数 | 0～4歳 | 5～9歳 | 10～14歳 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 転入者数 | 63,723 | 3,924 | 1,421 | 744 | 2,893 | 11,088 | 12,122 | 8,752 | 5,623 | 4,174 |
| 転出者数 | 62,490 | 3,920 | 1,513 | 791 | 2,000 | 10,557 | 12,137 | 8,836 | 5,928 | 4,180 |
| 社会増減 | 1,233 | 4 | -92 | -47 | 893 | 531 | -15 | -84 | -305 | -6 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | -1,858 | -49 | -74 | -34 | -41 | -835 | -608 | -224 | -164 | 17 |
| その他道府県 | 1,649 | -114 | -32 | 10 | 868 | 1,352 | 271 | -134 | -227 | -102 |
| 神奈川県内 | 1,442 | 167 | 14 | -23 | 66 | 14 | 322 | 274 | 86 | 79 |
| 川崎・横浜 | 1,061 | 290 | 8 | 8 | 38 | -180 | -27 | 272 | 119 | 93 |
| 三浦半島 | 104 | -5 | 7 | -11 | 8 | 41 | 17 | -3 | -1 | 10 |
| 県央 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 湘南 | 55 | -111 | -2 | -16 | 13 | 103 | 240 | -42 | -40 | -18 |
| 県西 | 222 | -7 | 1 | -4 | 7 | 50 | 92 | 47 | 8 | -6 |
| 男女計 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80～84歳 | 85～89歳 | 90歳以上 |
| 転入者数 | 3,230 | 2,362 | 1,570 | 1,247 | 1,221 | 877 | 757 | 776 | 554 | 388 |
| 転出者数 | 3,348 | 2,270 | 1,619 | 1,322 | 1,247 | 905 | 688 | 587 | 393 | 249 |
| 社会増減 | -118 | 92 | -49 | -75 | -26 | -28 | 69 | 189 | 161 | 139 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | -21 | 21 | -26 | -27 | 21 | 10 | 18 | 56 | 60 | 42 |
| その他道府県 | -100 | 24 | -101 | -135 | -82 | -38 | 14 | 76 | 56 | 43 |
| 神奈川県内 | 3 | 47 | 78 | 87 | 35 | 0 | 37 | 57 | 45 | 54 |
| 川崎・横浜 | 8 | 42 | 84 | 86 | 61 | 26 | 30 | 43 | 33 | 27 |
| 三浦半島 | -1 | 13 | -3 | 6 | -2 | -5 | 8 | 17 | 0 | 8 |
| 県央 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 湘南 | -17 | -7 | -8 | -3 | -24 | -25 | -5 | -6 | 12 | 11 |
| 県西 | 13 | -1 | 5 | -2 | 0 | 4 | 4 | 3 | 0 | 8 |

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

《湘南地域》… 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市
伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

社会増減：+4,508人

図表24 地域政策圏別の人口移動（湘南地域）

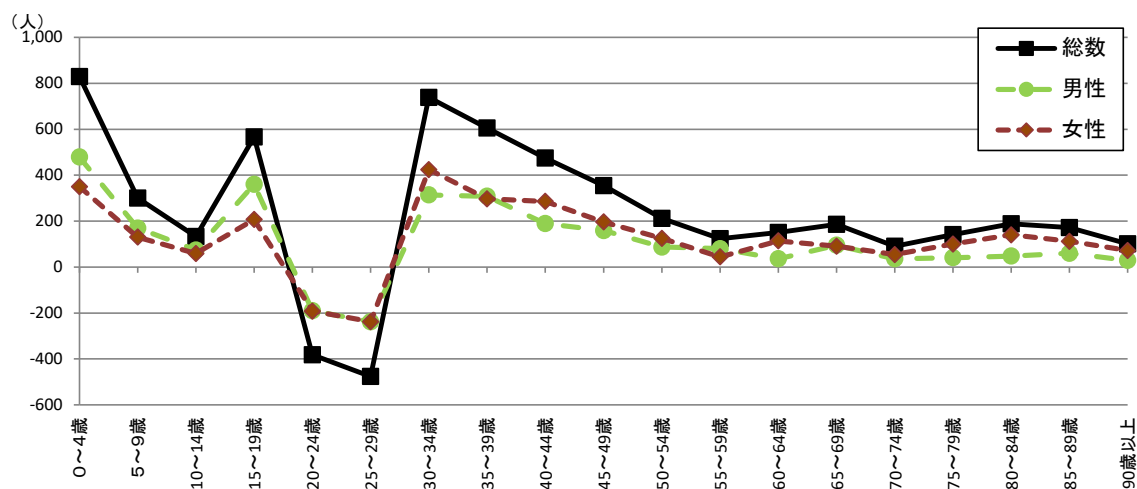


（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

- ・ 湘南地域は、2018年の1年間で、4,508人の転入超過となっており、東京都に対して転出超過となっているものの、その他道府県からは転入超過となっています。
- ・ 県内では、県央地域を除く各地域から転入超過となっています。
- ・ 年齢別では、15～24歳でその他道府県から転入超過となっており、大学などへの進学や就職に伴う転入が多いことが推測される一方で、東京都に対しては20～29歳で大幅な転出超過となっています。
- ・ また、20～29歳が転出超過となり若い世代が転出している一方で、0～9歳と30歳以上の転入超過が大きくなっており、ファミリー世帯の転入が多いことが推測されます。

- 東京都以外の道府県や川崎・横浜地域などから転入超過
- 東京都や県央地域に対して転出超過

図表 25 年齢階級別の社会増減（湘南地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 26 年齢階級別・地域別転出入（湘南地域）

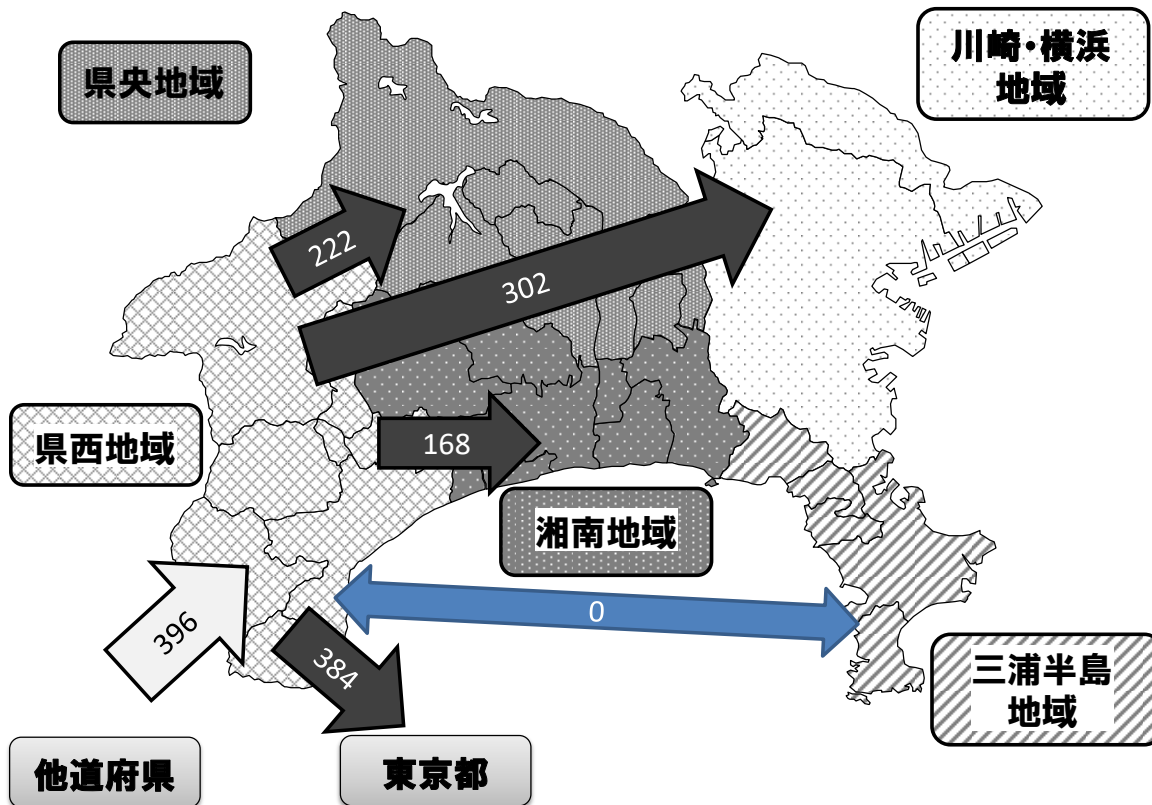
| 男女計 | 総数 | 0～4歳 | 5～9歳 | 10～14歳 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 転入者数 | 47,115 | 3,287 | 1,321 | 704 | 2,021 | 7,142 | 8,027 | 6,581 | 4,492 | 3,279 |
| 転出者数 | 42,607 | 2,458 | 1,021 | 571 | 1,454 | 7,524 | 8,503 | 5,843 | 3,887 | 2,804 |
| 社会増減 | 4,508 | 829 | 300 | 133 | 567 | -382 | -476 | 738 | 605 | 475 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | -40 | 252 | 76 | 23 | -49 | -882 | -472 | 152 | 196 | 95 |
| その他道府県 | 2,898 | 119 | 105 | 82 | 639 | 817 | 341 | 197 | 50 | 146 |
| 神奈川県内 | 1,650 | 458 | 119 | 28 | -23 | -317 | -345 | 389 | 359 | 234 |
| 川崎・横浜 | 1,149 | 393 | 130 | 6 | -47 | -312 | -223 | 249 | 270 | 198 |
| 三浦半島 | 388 | 2 | -10 | 10 | 28 | 33 | 59 | 74 | 18 | 11 |
| 県央 | -55 | 111 | 2 | 16 | -13 | -103 | -240 | 42 | 40 | 18 |
| 湘南 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 県西 | 168 | -48 | -3 | -4 | 9 | 65 | 59 | 24 | 31 | 7 |
| 男女計 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80～84歳 | 85～89歳 | 90歳以上 |
| 転入者数 | 2,505 | 1,695 | 1,226 | 959 | 1,005 | 700 | 660 | 638 | 541 | 332 |
| 転出者数 | 2,150 | 1,483 | 1,102 | 809 | 819 | 610 | 519 | 450 | 369 | 231 |
| 社会増減 | 355 | 212 | 124 | 150 | 186 | 90 | 141 | 188 | 172 | 101 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | 96 | 94 | 41 | 62 | 68 | 40 | 38 | 45 | 51 | 34 |
| その他道府県 | 116 | 39 | -6 | -21 | -9 | 7 | 68 | 95 | 75 | 38 |
| 神奈川県内 | 143 | 79 | 89 | 109 | 127 | 43 | 35 | 48 | 46 | 29 |
| 川崎・横浜 | 103 | 60 | 55 | 93 | 103 | 9 | 17 | 6 | 24 | 15 |
| 三浦半島 | 8 | 15 | 16 | 16 | 8 | 15 | 18 | 28 | 19 | 20 |
| 県央 | 17 | 7 | 8 | 3 | 24 | 25 | 5 | 6 | -12 | -11 |
| 湘南 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 県西 | 15 | -3 | 10 | -3 | -8 | -6 | -5 | 8 | 15 | 5 |

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

小田原市、南足柄市、中井町、
 ≪県西地域≫ … 大井町、松田町、山北町、開成町、
 箱根町、真鶴町、湯河原町

社会増減：-680人

図表 27 地域政策圏別の人口移動（県西地域）

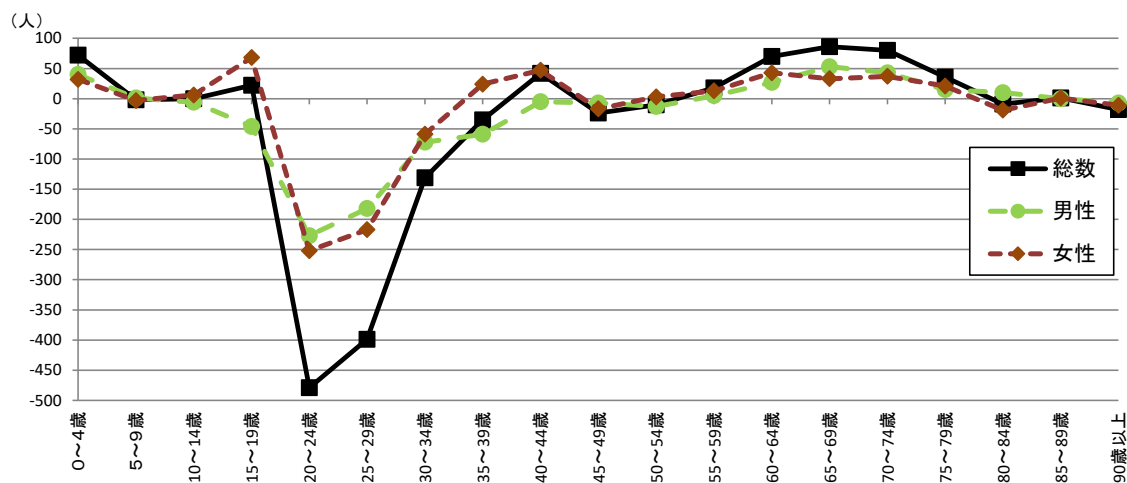


（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

- ・ 県西地域は、2018年の1年間で、680人の転出超過となっています。
- ・ 東京都に対して転出超過となっているものの、その他道府県からは転入超過となっています。また、県内では、三浦半島地域を除く各地域に対して転出超過となっています。
- ・ 年齢別では、20～34歳の転出超過が大きくなっており、若い世代が転出している一方で、55歳以上の世代では、転入超過の傾向にあります。
- ・ 若い世代は、東京都や川崎・横浜地域、県央地域を中心に転出しています。

➤ 東京都以外の道府県から転入超過
 ➤ 東京都や川崎・横浜地域などに対して転出超過

図表 28 年齢階級別の社会増減（県西地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 29 年齢階級別・地域別転出入（県西地域）

| 男女計 | 総数 | 0～4歳 | 5～9歳 | 10～14歳 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 転入者数 | 11,043 | 722 | 287 | 162 | 530 | 1,654 | 1,669 | 1,300 | 887 | 778 |
| 転出者数 | 11,723 | 650 | 289 | 162 | 508 | 2,133 | 2,068 | 1,431 | 922 | 736 |
| 社会増減 | -680 | 72 | -2 | 0 | 22 | -479 | -399 | -131 | -35 | 42 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | -384 | -3 | -17 | -2 | -32 | -274 | -134 | -55 | -13 | 20 |
| その他道府県 | 396 | 8 | -1 | -4 | 109 | 84 | -12 | 33 | 31 | 21 |
| 神奈川県内 | -692 | 67 | 16 | 6 | -55 | -289 | -253 | -109 | -53 | 1 |
| 川崎・横浜 | -302 | 17 | 13 | -2 | -21 | -173 | -107 | -41 | -11 | 2 |
| 三浦半島 | 0 | -5 | 1 | 0 | -18 | -1 | 5 | 3 | -3 | 0 |
| 県央 | -222 | 7 | -1 | 4 | -7 | -50 | -92 | -47 | -8 | 6 |
| 湘南 | -168 | 48 | 3 | 4 | -9 | -65 | -59 | -24 | -31 | -7 |
| 県西 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 男女計 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80～84歳 | 85～89歳 | 90歳以上 |
| 転入者数 | 667 | 480 | 396 | 333 | 345 | 267 | 192 | 168 | 140 | 66 |
| 転出者数 | 691 | 490 | 378 | 263 | 259 | 187 | 156 | 177 | 139 | 84 |
| 社会増減 | -24 | -10 | 18 | 70 | 86 | 80 | 36 | -9 | 1 | -18 |
| 《地域別内訳》 | | | | | | | | | | |
| 東京都 | -6 | 3 | 15 | 34 | 29 | 35 | 15 | -10 | 9 | 2 |
| その他道府県 | 9 | -7 | 3 | 8 | 27 | 39 | 18 | 13 | 18 | -1 |
| 神奈川県内 | -27 | -6 | 0 | 28 | 30 | 6 | 3 | -12 | -26 | -19 |
| 川崎・横浜 | 0 | -6 | 10 | 16 | 18 | -1 | 2 | -2 | -12 | -4 |
| 三浦半島 | 1 | -4 | 5 | 7 | 4 | 5 | 0 | 1 | 1 | -2 |
| 県央 | -13 | 1 | -5 | 2 | 0 | -4 | -4 | -3 | 0 | -8 |
| 湘南 | -15 | 3 | -10 | 3 | 8 | 6 | 5 | -8 | -15 | -5 |
| 県西 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

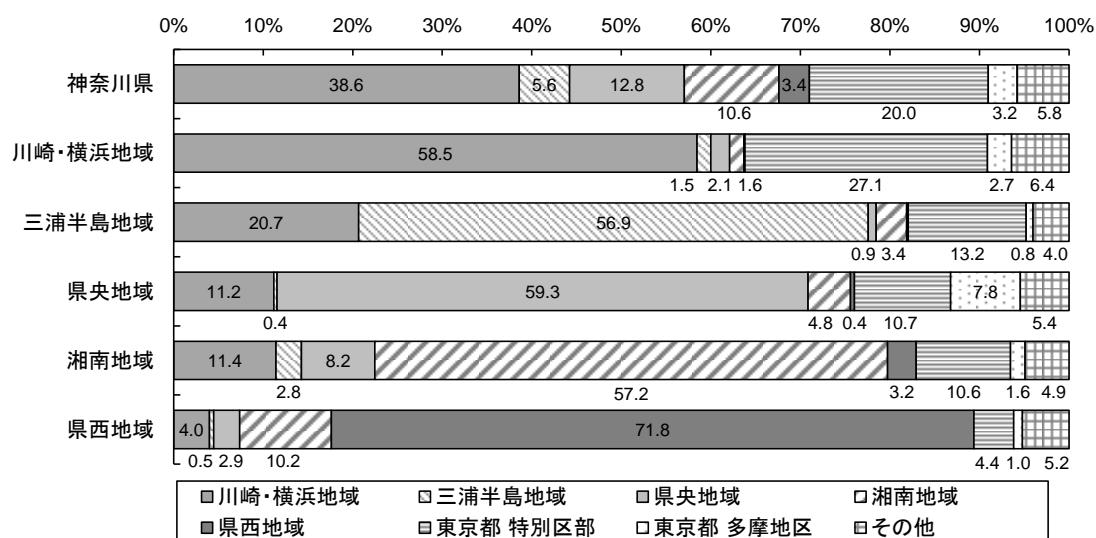
（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

(4) 雇用・就労分析

① 通勤先等に関する状況

- 神奈川県民の15歳以上就業者・通学者の38.6%が川崎・横浜地域で、20.0%が東京都の特別区部に通勤または通学しています。
- 東京都の特別区部に通勤または通学している人の割合は、川崎・横浜地域が27.1%で一番高くなっています。また、三浦半島地域・県央地域・湘南地域でも10%以上の住民が東京都の特別区部まで通勤・通学しています。

図表30 通勤先等に関する状況

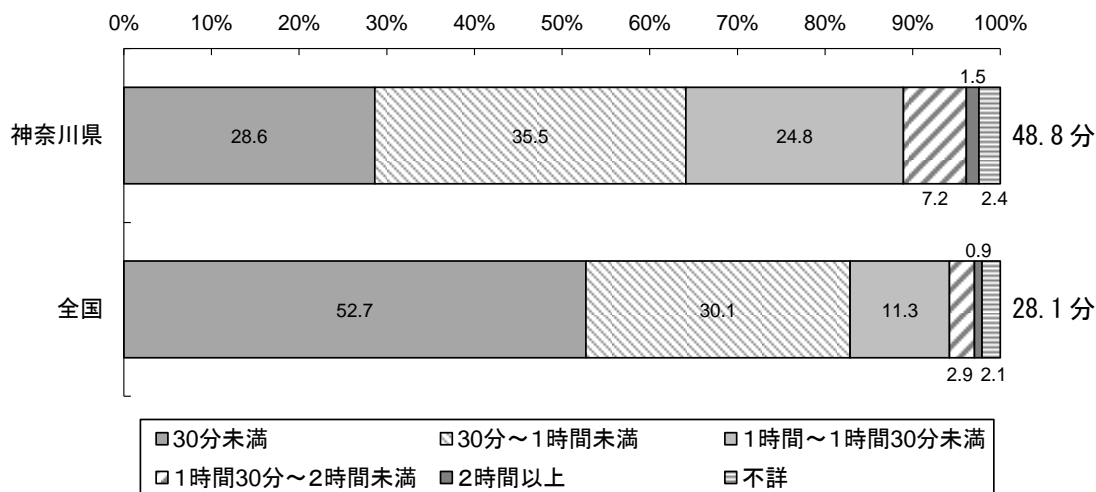


(総務省「国勢調査(2015年)」より作成)

② 通勤時間に関する状況

- 都道府県別の通勤時間を比較すると、神奈川県は全国の28.1分を大きく上回る48.8分と、全国一長くなっています。

図表31 通勤時間に関する状況(片道)



(総務省「住宅・土地統計調査(2018年)」より作成)

- 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によると、合計特殊出生率は、通勤時間が長いと低い（一定の相関がみられる）、とされています。

③ 男女別産業別就業人口の状況

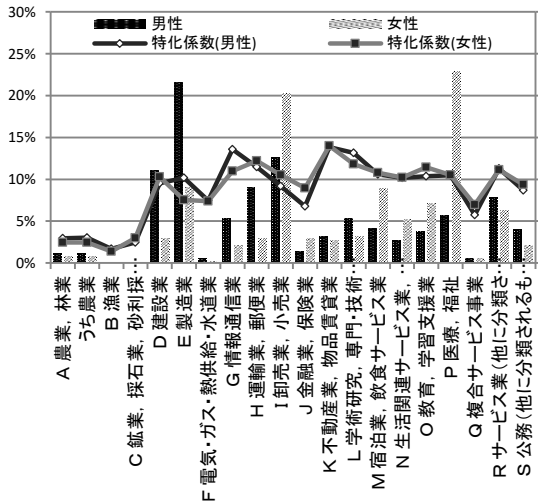
- 神奈川県で就業している男性の2割強が「製造業」、各1割強が「卸売業、小売業」と「建設業」で働いています。また、女性の各2割強が「卸売業、小売業」と「医療、福祉」で働いています。
- 就業者の特化係数（ある産業の神奈川県内での就業者構成率／全国での就業者構成率）では、「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」が比較的高いことから、全国に比べ神奈川県では、これらの産業に人材の集積が進んでいるといえます。
- 各地域では次の産業において、就業者の特化係数が高くなっています。
川崎・横浜地域：「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」
三浦半島地域：「公務」「漁業（男性）」
県央地域：「運輸業、郵便業」「製造業（男性）」
湘南地域：「製造業（男性）」「教育、学習支援業」
県西地域：「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」

※「鉱業、採石業、砂利採取業」は、特化係数が高いものの就業者は少なくなっています。

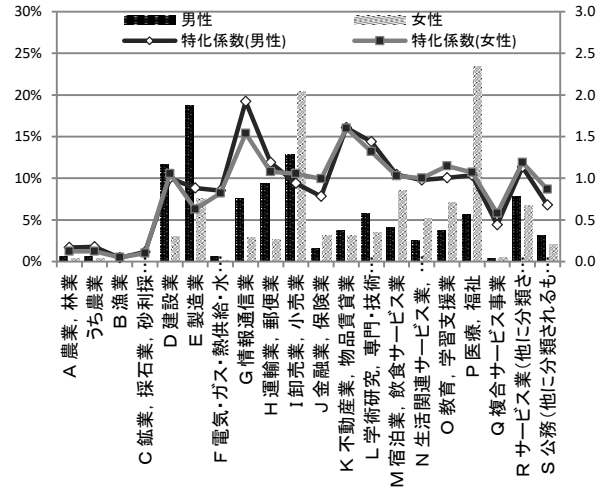
- 神奈川県民の20.0%、川崎・横浜地域の27.1%が東京都の特別区部に通勤または通学しています。
- 神奈川県民の通勤時間は全国を大きく上回り、全国一長くなっています。
- 県内では、「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」に人材が集積しているといえます。

図表 32 地域別・産業別就業人口

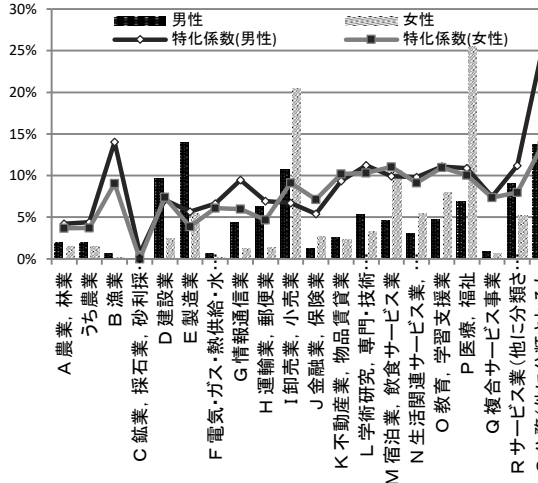
《神奈川県》



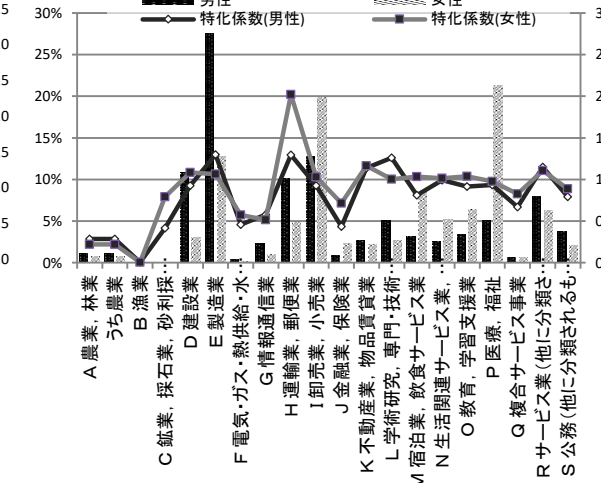
《川崎・横浜地域》



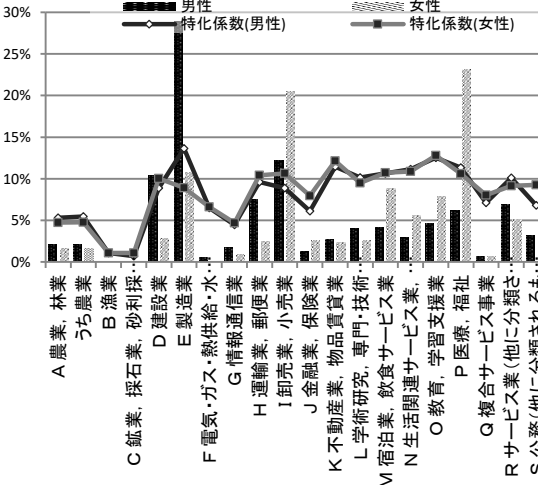
《山手半島地域》



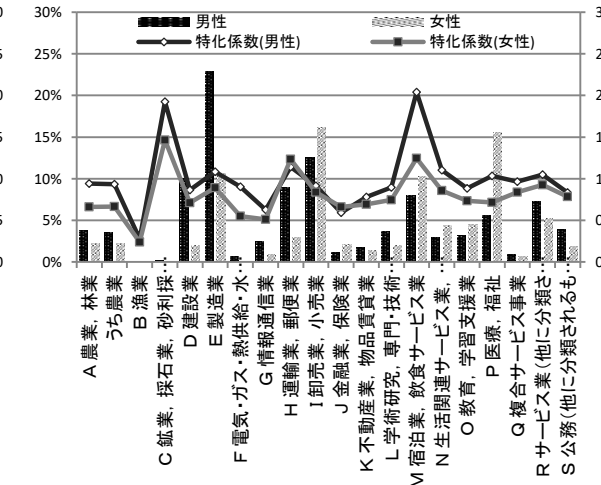
《県央地域》



《湘南地域》



《県西地域》



※次の産業は、スペースの都合から上図で全ての文字が表示されていません。

(総務省「国勢調査(2015年)」より作成)

C 鉱業、採石業、砂利採取業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

L 学術研究、専門・技術サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

R サービス業（他に分類されないもの）

S 公務（他に分類されるものを除く）

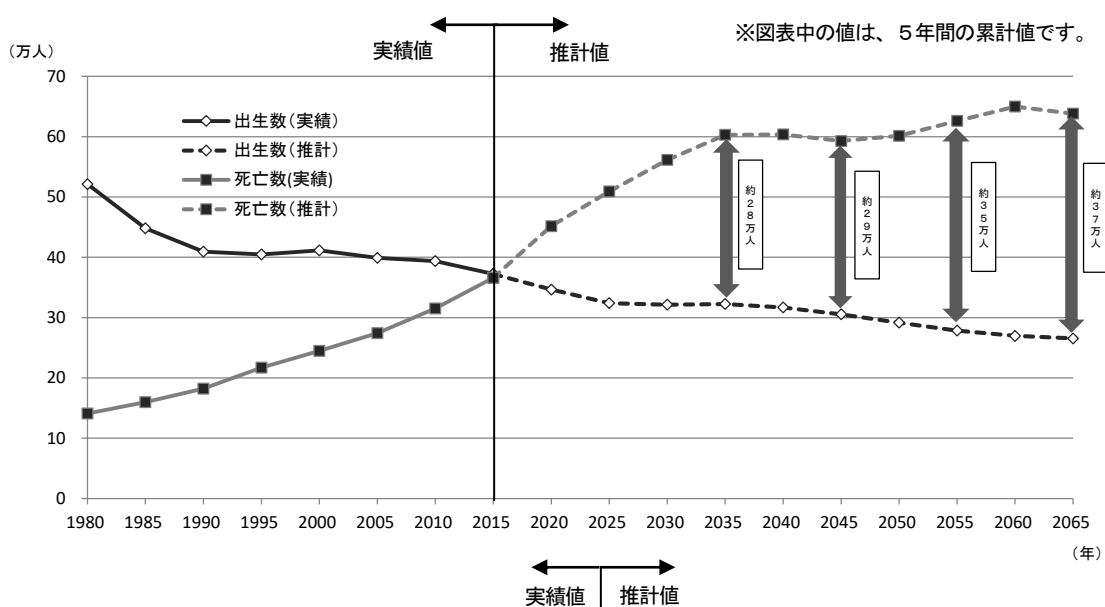
2 将来人口分析

(1) 人口減少社会と超高齢社会

① 人口減少社会の到来

- ・ 「1 人口動向分析（1）長期的な人口の動向分析」の「③自然増減と社会増減の推移」において、神奈川県で自然減が続いていることを示しました。
- ・ 自然増減と社会増減について将来推計を行うと、2030年には死亡者数が年間10万人を超えると見込まれます。出生者数を差し引いても、年間5万人程度の自然減が生じる見込みです。
- ・ 一方で、近年の社会増減は毎年1～2万人程度の転入超過となっており、高度経済成長期のような10万人規模の転入超過は見込めません。
- ・ こうしたことから、今後数十年間は人口が減少することは避けられない状況にあります。

図表33 出生数と死亡数の将来推計



| | ～1985年 | ～1995年 | ～2005年 | ～2015年 | ～2025年 | ～2035年 | ～2045年 | ～2055年 | ～2065年 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 出生数(5年累計) | 44.8 | 40.5 | 39.9 | 37.2 | 32.4 | 32.3 | 30.6 | 27.8 | 26.5 |
| (1年平均) | 9.0 | 8.1 | 8.0 | 7.4 | 6.5 | 6.5 | 6.1 | 5.6 | 5.3 |
| (想定出生率) | - | - | - | - | -(38.02) | | | | |
| 死亡数(5年累計) | 16.0 | 21.7 | 27.4 | 36.6 | 50.9 | 60.3 | 59.3 | 62.6 | 63.8 |
| (1年平均) | 3.2 | 4.3 | 5.5 | 7.3 | 10.2 | 12.1 | 11.9 | 12.5 | 12.8 |
| 自然増減数(5年累計) | 28.8 | 18.8 | 12.5 | 0.6 | -18.5 | -28.1 | -28.7 | -34.8 | -37.3 |
| (1年平均) | 5.8 | 3.8 | 2.5 | 0.1 | -3.7 | -5.6 | -5.7 | -7.0 | -7.5 |

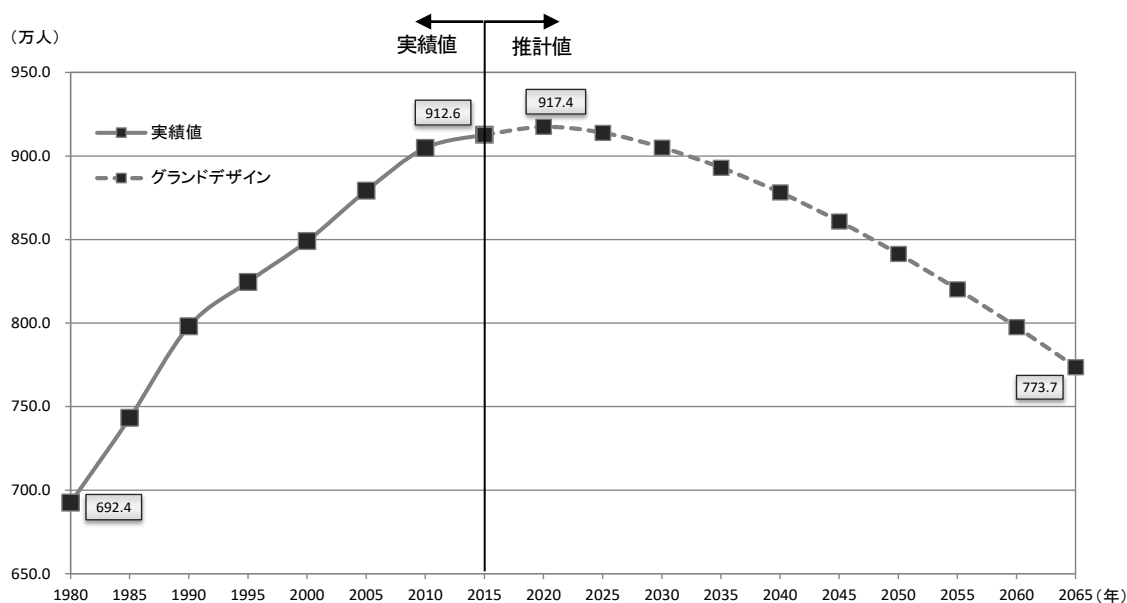
(厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、
ランドデザインにおける将来推計より作成)

➤ 今後、自然減が大きくなることを見込まれる一方で、社会増は近年、年間1～2万人程度で推移していることから、今後、数十年間の人口減少は避けられません。

② 高齢化の急速な進展

- ・ グランドデザインに示した県の将来人口推計（中位推計）では、2020年 917.4 万人をピークに人口減少に転じ、2065年には 773.7 万人になると見込まれています。
- ・ 神奈川県では、高度経済成長期に生産年齢人口の転入超過が続いたことから、その世代の高齢化が進み、全国屈指のスピードで高齢化が進展し、2018年10月1日時点で高齢化率 25.1%と、既に超高齢社会を迎えています。
また、今後は第二次ベビーブーム世代の高齢化により高齢者数が増加することと併せて、若い世代は減少傾向が見込まれるため、高齢化率は 2065年には 34.8%と、神奈川県民の3人に1人を高齢者が占める社会が到来すると予測されています。

図表34 将来人口推計



| | 実績値 | | | | 推計値 | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1980年 | 1985年 | 1995年 | 2005年 | 2015年 | 2025年 | 2035年 | 2045年 | 2055年 | 2065年 |
| 総人口(万人) | 692.4 | 743.2 | 824.6 | 879.2 | 912.6 | 913.9 | 893.0 | 860.9 | 820.2 | 773.7 |
| 高齢化率 | 6.4% | 7.5% | 11.0% | 16.9% | 23.9% | 26.5% | 30.3% | 34.5% | 34.8% | 34.8% |

(総務省「国勢調査」、グランドデザインにおける将来人口推計より作成)

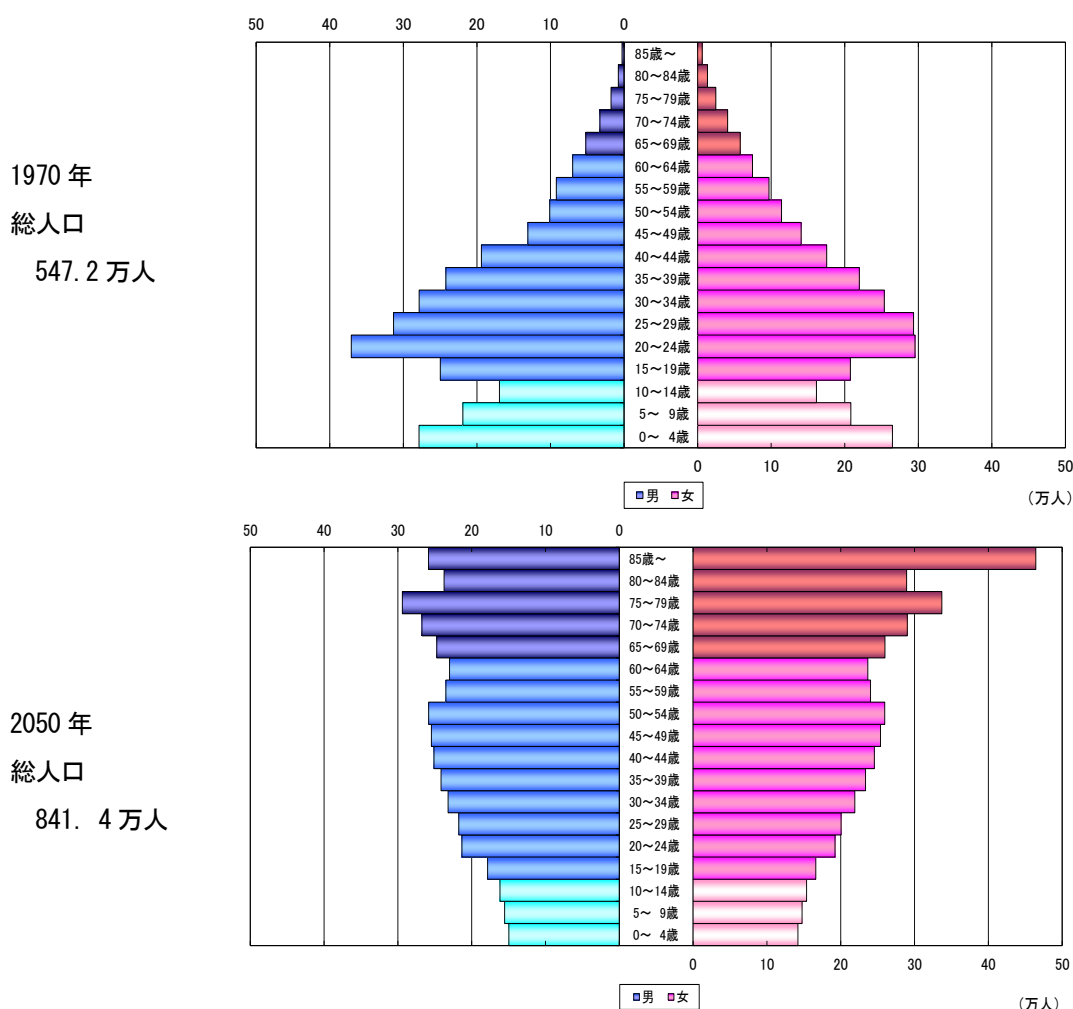
第1章 人口分析 2 将来人口分析

- 1970年の総人口は547.2万人でしたが、高齢化率は4.7%で、若い年代ほど人口が多くなる人口ピラミッドとなっていました。なお、最も人口が多い20～24歳が第一次ベビーブーム*の世代に当たります。
- 2050年に総人口は841.4万人まで減少する一方、高齢化率は35.0%まで高まると予測されています。高齢者が多いことから、人口ピラミッドは逆ピラミッド型となり、1970年と比較すると人口構成が顕著に異なることがわかります。

また、2050年の総人口は、2000年とほぼ同水準の人口規模となります。しかし、高齢化率を比べると、13.8%(2000年)から35.0%(2050年)まで上昇しており、人口の年齢構成が違ってくるのがわかります。

※第一次ベビーブーム…1947年～1949年における出生の急増

図表35 人口ピラミッドの比較



（総務省「国勢調査」、グランドデザインにおける将来人口推計より作成）

➤ 高度経済成長期に生産年齢人口が流入した神奈川県は、高齢化率が、2040年に33.1%、2065年に34.8%となり、今後も高齢化が進展します。

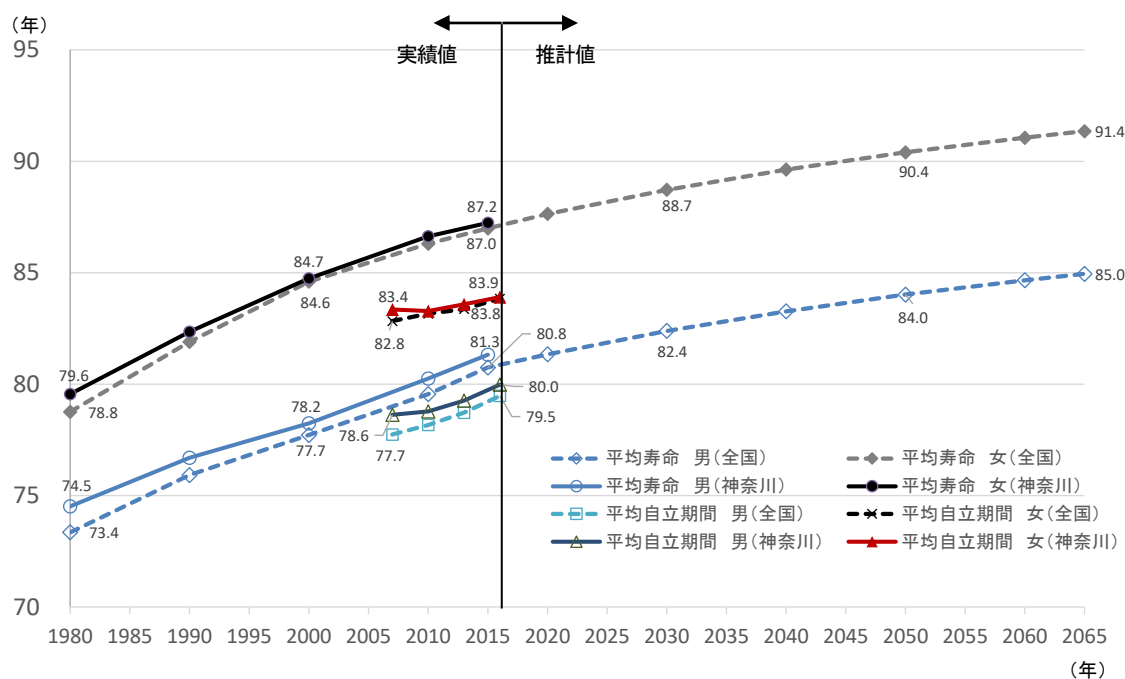
③ 平均寿命と健康寿命

- ・2015年の神奈川県の前平均寿命は男性81.32年、女性は87.24年であり、ともに全国（男性80.75年、女性86.99年）を上回っています。
- ・全国の前平均寿命は今後も延びると見込まれており、神奈川県もこれまでの推移から同様と考えられます。
- ・また、「ある健康状態で生活することが期待される平均的期間^{※1}」を表す指標である健康寿命ですが、2016年の神奈川県の前平均自立期間^{※2}は男性79.98年、女性83.91年であり、全国（男性79.47年、女性83.84年）をわずかに上回っていますが、その差は小さくなっています。

※1 出典：「健康寿命のあり方に関する有識者研究会報告書2019(平成31)年3月)」

※2 前平均自立期間…日常生活動作が自立している期間の平均。健康寿命を表す指標の一つで、介護保険の要介護認定者数、人口、死亡数などから算定するもの。

図表36 前平均寿命の推移と将来推計及び前平均自立期間の推移



(厚生労働省「簡易生命表」、「完全生命表」、「都道府県別生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年4月)」、厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」・「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」より作成)

- 前平均寿命は今後も延びると考えられます。また、健康寿命も延伸の傾向が見られます。
- 前平均寿命・健康寿命ともに全国をやや上回っていますが、その差は小さくなる傾向にあります。

(2) 人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響

- ・ 人口減少及び人口構成の変化は、経済、医療・介護、地域社会に大きな影響を与えるおそれがあります。

【経済への影響】

《現状》

- ・ 神奈川県の名目県内総生産は、34兆6093億円(平成28年度神奈川県県民経済計算)となっています。これは県内就業者395.6万人によって生産されたものと推計されます。

図表37 平成28年度神奈川県県民経済計算の概要

| 項目 | | 実績 | 対前年度増減率 | 備考 |
|----------------|-----------|-----------|---------|--|
| 生産面 | 名目県内総生産 | 34兆6093億円 | 1.5% | 県総人口 : 914.5万人 (平成28年10月1日現在) 県内就業者数 : 395.6万人※ 県民就業者数 : 469.7万人※ |
| | 実質県内総生産 | 33兆6785億円 | 1.6% | |
| 分配面 | 県民所得 | 29兆762億円 | 1.7% | |
| | 一人当たり県民所得 | 318万円 | 1.5% | |
| 支出面 | 名目県内総生産 | 34兆6093億円 | 1.5% | |
| | 名目県民所得 | 40兆9203億円 | 0.9% | |
| 名目県内総生産の米ドル換算額 | | 3194億ドル | | 香港 : 3209億ドル イスラエル : 3177億ドル |

※ 県民経済計算用推計値

注1: 香港、イスラエルの金額はともに平成28(2016)年暦年値。
 注2: 1ドル=108.37円(平成28年度平均値)

《影響》

- ・ 今後、人口減少の進展により、生産年齢人口の減少が見込まれ、生産性が向上しない限り、総生産が逡減していくことが見込まれます。また、消費者数も減少することから、需要面からも経済規模が縮小してしまうことが予測されます。
- ・ 高齢化の進展により総人口における就業人口の割合が減少し、それにより県民1人当たりの所得が低下し、豊かな生活が脅かされるおそれがあります。



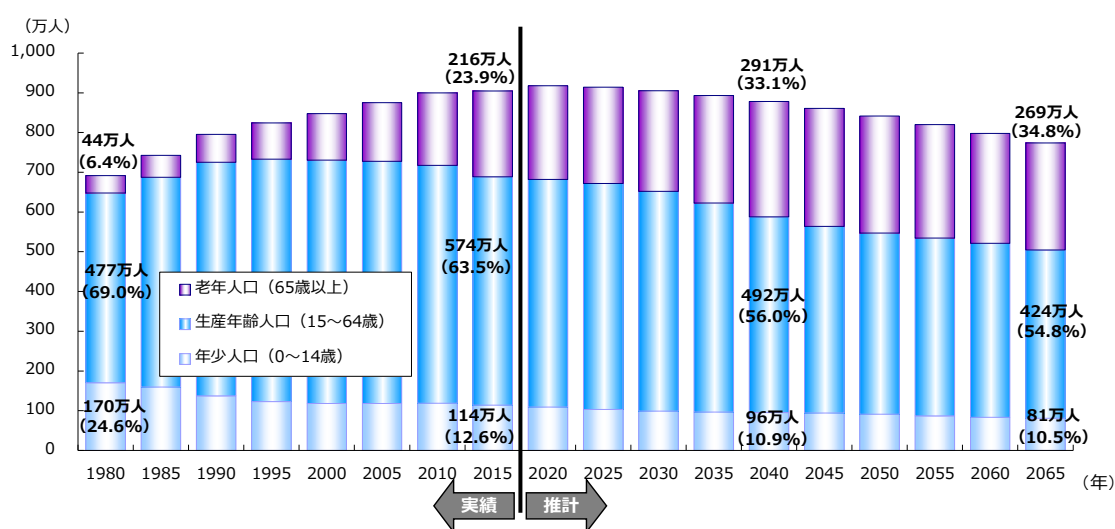
経済が縮小し、雇用や収入が少なくなるおそれがあります。

【医療・介護への影響】

《現状》

- ・ 2015年の国勢調査時点において、神奈川県内の高齢者人口は、約216万人で、高齢化率は、23.9%でした。
- ・ グランドデザインの推計では、2065年時点で高齢者数が約269万人に達すると予測しています。高齢化率は、「2（1）人口減少社会と超高齢社会」で示したとおり、34.8%になると予測されています。

図表 38 グランドデザインにおける将来人口推計の3年齢区分別人口推移



※2015年までの実績値は、総務省統計局「国勢調査結果」。
 ※年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出。

(グランドデザインにおける将来人口推計より作成)

《影響》

- ・ 日本創成会議の試算では、2015年からの10年間で神奈川県における入院需要は約20%、介護需要は約50%増加するとされています。
- ・ 高齢者の増加に伴い、健康寿命の延伸に取り組まなければ、医療・介護需要が大幅に伸び、医療・介護施設や人材の不足を招くとともに、社会保障費の大幅な増加につながり、国や自治体の財政に大きな影響を与えるなど、これまでの社会システムでは立ち行かなくなるおそれがあります。



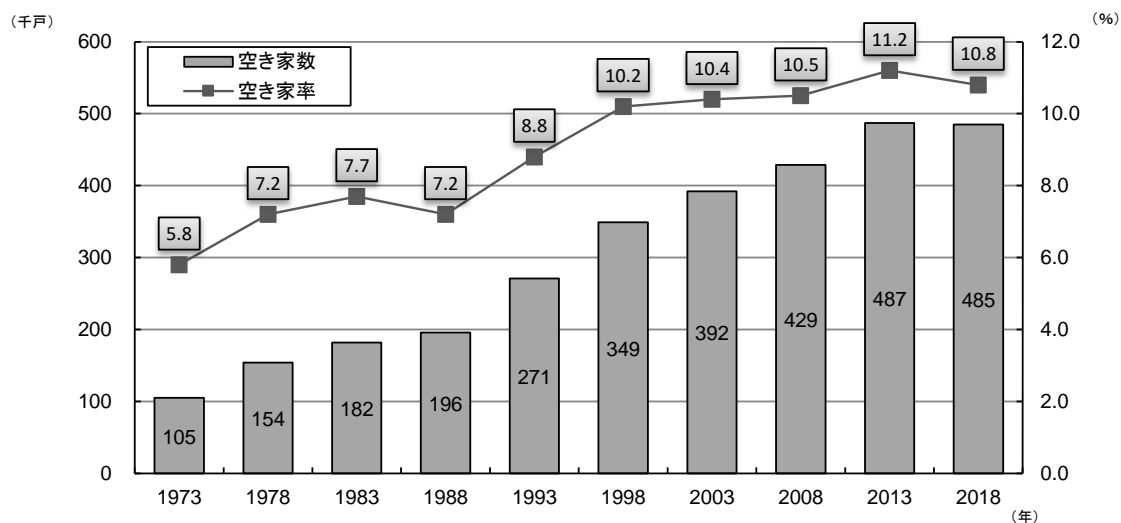
医療・介護需要が急増し、社会システムが崩壊するおそれがあります。

【地域社会への影響】

《現状》

- 川崎市などにおいて人口増加が続いている一方で、人口減少が始まっている市町村があり、9つの自治体が「消滅可能性都市」とされるなど、市町村間の人口格差が拡大しています。
- 空き家数は年々増加基調で推移、空き家率も上昇傾向にあります。2018年時点で、空き家数は約48万5千戸であり、神奈川県内の総住宅数の10.8%にも上ります。

図表 39 神奈川県内の空き家数・率の推移



(総務省「住宅・土地統計調査」より作成)

《影響》

- 人口減少が進む自治体においては、学校などの公共施設の統廃合が進むとともに、小売店舗や生活インフラなどの都市機能の維持が困難な地域や地域コミュニティの維持が困難な地域が出てくるのが予測されます。
- 今後、空き家数は増加することが予測されており、適切な管理が行われていない空き家は、防災、衛生、景観などの地域住民の生活環境に影響を与える可能性があります。

⚠ 人口減少が進み、地域社会の維持が困難となるおそれがあります。

第2章. 将来展望

- ・ 「第1章 2 将来人口分析」で示したとおり、このまま特別な対策を講じずにいた場合、人口減少と高齢化が急速に進展するのは確実であり、そうした人口減少社会・超高齢社会においては、経済の縮小、医療・介護需要の急増、地域コミュニティの衰退などにより、これまでの社会システムでは立ち行かなくなるおそれがあります。
- ・ 本県がめざしている神奈川の将来像は、「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」であり、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」です。そこで、本県がめざす将来像を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき課題とその解決に向けたビジョンなどを将来展望として整理しました。
- ・ なお、ビジョンが実現した場合の、人口や年齢構成についてシミュレーションを行い、特別な対策を何も講じない場合と比較することで、「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」による取組みの目安を示しました。

1 克服すべき2つの課題

- ・ 将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、一刻も早く「人口減少に歯止めをかける」必要があります。まずは、人口減少問題の克服に向けて、県を挙げて取組みを進めていかなければなりません。
- ・ 一方で、人口減少に歯止めをかけるには、出生率の回復に時間がかかることなどから一定の期間を要しますが、その間にも神奈川では、全国屈指のスピードで高齢化が進展し、医療や介護など、これまでの社会システムでは立ち行かなくなるおそれがあります。
- ・ そこで、「人口減少に歯止めをかける」ことと、「超高齢社会を乗り越える」ことの2つの課題を同時に克服していかなければなりません。

① 人口減少に歯止めをかける

② 超高齢社会を乗り越える

2 3つのビジョン

▶ ビジョン1：「合計特殊出生率」の向上(自然増に向けた対策)

人口減少に歯止めをかけ、長期的に人口を維持するためには、将来にわたり人口が減少しないとされる「人口置換水準 2.07」まで出生率を引き上げることが不可欠です。

しかしながら、本県の合計特殊出生率は全国よりも低い水準で推移してきており、2018年では、全国が1.42であるのに対し、本県は1.33となっています。また、県では、希望出生率は1.42であり、希望そのものも低い水準にあります。

出生率は0.1上げるのに数年はかかるなど、急激な回復は期待できません。しかし、希望そのものが低い本県にあっては、まずは、県民の結婚・子育ての希望の実現を図ることから始めることが大切です。そのためには、若者をとりまく厳しい雇用環境を改善したり若者の経済的基盤を確保することが必要です。また、生まれた子どもを健康に育てる環境づくりやしごとと子育ての両立を図るための働き方の改革なども出生率上昇に資すると考えられます。こうした施策を総動員して、地道に、着実に進めていくことで、出生率を向上させていくことは可能だと考えられます。

このようにして結婚や子育ての希望を阻む要因を一つ一つ解消していくことにより、若い世代に結婚などに関する希望を持ってもらい、その希望を実現し、「合計特殊出生率」を向上させ、2050年には2.07の水準をめざします。

これにより、県では、将来的にも人口が減少しない、人口数が安定した神奈川を創っていくことができると考えられます。

▶ ビジョン2：「マグネット力」の向上(社会増に向けた対策)

ビジョン1で合計特殊出生率の向上を掲げましたが、一方で、出生率はその急激な回復を期待するのは難しく、また、出生率が向上してきても、出生した子が一定の年齢に達し、経済・社会の担い手となるには、一定の期間を要します。こうした中で、神奈川の活力を維持していくには、出生率の向上と合わせ、積極的に社会増対策も図っていかねばなりません。

社会増対策の基本は、「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」を創ることであり、それは神奈川の魅力を磨き「マグネット力」を増して、国内外から人を引きつけていくことです。

マグネット力の向上については、これまでも取組みを進めてきましたが、今後、全国で地方創生の取組みが進められていく中において、これまで以上に強力な対応策を講じなければ、社会増は維持できません。特に、人口移動の状況からすれば、東京都への転出超過を抑制する必要があります。

神奈川には、産業・科学技術など大きな潜在力があり、また、3つの特区に指定されていることなどの優位性がありますので、これを最大限に生かして、県経済のエンジンを回していけば、国内外から多くの人や企業を引きつけていくことができると考えられます。

また、観光振興に努め交流人口を増やすことで県全体の活力を生み出すことも重要です。この点、神奈川では、ラグビーワールドカップ 2019™が開催されたほか、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において江の島でオリンピック・セーリング競技が開催されることから、これを大きな強み、絶好の機会として生かせば、開催前後を通じて多くの外国人観光客を呼び込んでいくことができると考えられます。

さらに、既に人口減少の進んでいる地域には、早急に個別の対策を講じる必要があります。本県のこれらの地域は、都会の良さと田舎の良さの両方を兼ね備えた、全国的にも大変魅力のある地域です。そこで、都会と田舎の良さを残したバランスと調和に配慮した施策を講じるなど、**地域らしさに徹底的にこだわるとともに、その魅力を強力に発信することで、地域の「マグネット力」の向上を図り、移住・定住を促進していきます。**県では、こうした地域について、市町村単位ではなく、広域エリアで魅力を高めるという観点での人口減少対策を重点的に進め、社会増減において人口が減少しない地域へと転換していきます。

このように、神奈川の持つ多様な潜在力を生かして神奈川全体の魅力を高めるとともに、各地域では地域らしさを高めることにより、**「マグネット力」の向上を図り、ヒト・モノ・カネを引きつけて、東京都への転出を抑制し、年間1～2万人の社会増を将来的にも維持できると考えます。**

➤ ビジョン3：「未病^{※1}」の取組みによる健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）

第1章において、神奈川では全国屈指のスピードで高齢化が進んでおり、医療や介護を要する人が急増し、これまでの社会システムでは超高齢社会を乗り越えられないおそれがあることを示しました。

これに対して、県では、県民一人ひとりが病気になって初めて行動を起こすのではなく、日常の中で自分の心身の状態をチェックし、より健康な状態に近づけるため、「食・運動・社会参加」を3つの柱とした未病改善に取り組む必要があると考えています。

県民一人ひとりが未病改善に取り組み、誰もがその人らしく笑って生き生きとくらし、健康で長生きできる神奈川を実現します。

現在、県では、超高齢社会を乗り越えるため、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病を改善する」という2つのアプローチを融合することにより、健康寿命の延伸と新たな市場・産業の創出をめざす「ヘルスケア・ニューフロン

ティア」の取組みを進めています。2018年3月には、『「スマイル100歳社会」の実現に向けてーヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン^{※2}』を策定し、すべての世代が元気で自立したライフスタイルを実践できるよう全力で取組みを進めていくこととしています。

例えば、「子どもの未病対策」として幼児期からの身体を動かすことの大切さの啓発や食育、「勤労者の未病対策」としてCHO（健康管理最高責任者）構想^{※3}の加速化やこころの未病対策、「高齢者の未病対策」として介護・認知症のリスクを軽減する取組みなどを展開し、これにより健康長寿社会を実現していきます。

そして、こうした健康長寿社会において、健康で自立した高齢者が、自らの経験を生かして、定年退職後もしごとを続けて再び社会を支える経済活動の担い手になることや、地域貢献・スポーツ・文化活動に参加することなどを支援し、高齢者の活躍や多様な生き方を支える社会を実現していきます。

また、未病という概念を広め、未病指標^{※4}を活用することなどにより、未病を改善することに関連した商品やサービスを供給する未病産業を創出・育成し、新たな市場を作り出していくことや、未病を基軸にして地域活性化を図るなど、県政の各分野で未病の視点から政策を推進していきます。

こうした「未病」の取組みを全力で推進することにより、平均寿命の延伸の増加分を上回る健康寿命の延伸を図ることで健康長寿を実現し、超高齢社会を力強く乗り越えていきます。また、その姿を発信することで、高齢化という共通の課題を乗り越える世界モデルになることができると考えています。

※1 未病

未病とは、健康と病気を2つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとして捉え、このすべての変化の過程をあらわす概念です。

未病を改善するとは、心身の一連の変化の過程において、特定の疾患の予防・治療に止まらず、身体全体をより健康な状態に近づけることを表現しています。

| | | |
|----|----|----|
| 健康 | 未病 | 病気 |
|----|----|----|

※2 「スマイル100歳社会」の実現に向けてーヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン

ヘルスケア・ニューフロンティア政策が目指す姿、県民の皆様のメリット、主要目標(2025年)、4つの重点領域、市町村との連携、県の役割、各主体との連携等を示すとともに、2020年を中間目標に据えて、2018年度から2020年度までの3年間の具体的な取組内容を明示しました。

全文は、<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f533119/senryaku.html> を御参照ください。

※3 CHO（健康管理最高責任者）構想

CHO（Chief Health Officer）構想とは、企業や団体などが、従業員やその被扶養者の健康づくりを企業経営の一部として位置づけ、経営責任として従業員などの健康マネジメント、いわゆる健康経営を進め、企業の労働生産性向上、健康満足度、医療コスト削減といった経営指標を調和的に改善させることにより、企業全体のパフォーマンスを向上し、その結果として企業の経営価値向上に資する取組みです。

※4 未病指標

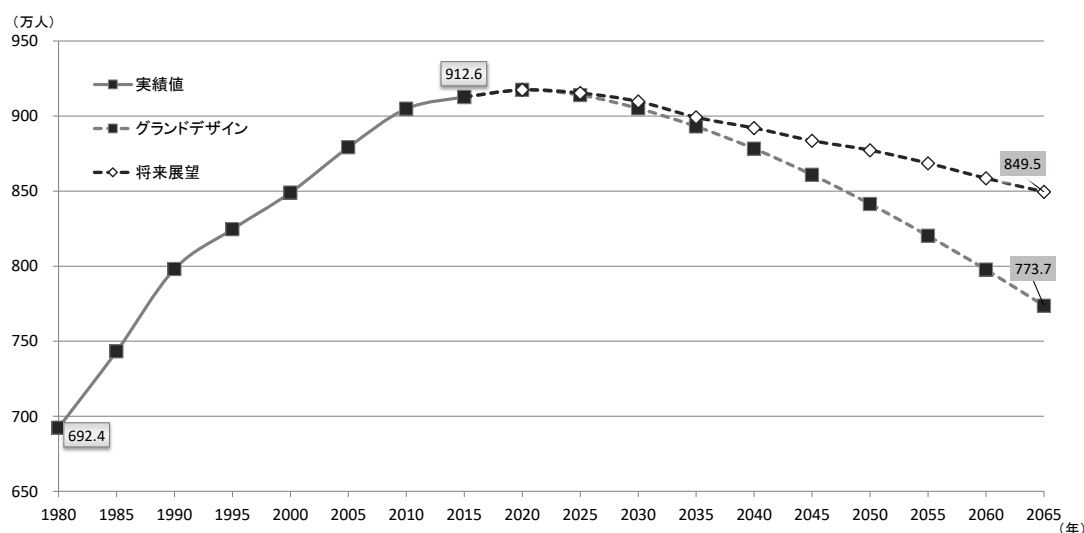
未病指標とは、個人の現在の未病の状態や将来の疾病リスクを数値で見える化するものです。

3 人口の将来展望

(1) 人口の推移と将来展望

- ・ ビジョンが実現した場合の将来人口についてシミュレーションを行ったところ、グランドデザインに示した県の推計の2065年時点773.7万人を上回り、849.5万人になると推計されました。

図表40 人口の将来展望



【出生率の仮定】

- ・ 神奈川県合計特殊出生率がこれまで国に比べて概ね0.1ポイント差で下回って推移してきた経緯を踏まえ、国の長期ビジョンの仮定値を0.1ポイント差で下回って推移し、10年遅れて人口置換水準2.07を達成すると仮定しています。なお、直近の2025年においては、県民意識調査で判明した神奈川県民の希望出生率1.42を実現することを仮定しています。

| | 2015(実績) | 2025年 | 2035年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2065年 |
|----------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| グランドデザイン | 1.39 | 1.32 | 1.33 | 1.33 | 1.34 | 1.34 | 1.34 |
| 将来展望 | 1.39 | 1.42 | 1.70 | 1.97 | 2.07 | 2.07 | 2.07 |

【社会移動の仮定】

- ・ 純移動率については、国立社会保障・人口問題研究所において行われた「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」の仮定を準用しています。なお、2020年の推計値がグランドデザインの推計値と同等になるよう移動数を設定しています。また、第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組みにより東京都への年間平均7,000人程度の転出超過の抑制が実現すると想定し、移動数を設定しています。

➤ 将来展望のシミュレーションが実現すると、
 総人口は2065年に、849.5万人になります。
 (【参考】グランドデザイン：2065年773.7万人)

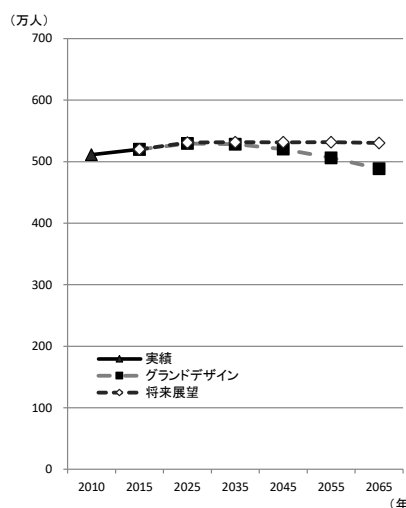
(2) 地域政策圏別人口の将来展望

- 「(1) 人口の推移と将来展望」で示した、グランドデザインの人口推計と、将来展望のシミュレーションとの比較を各地域政策圏別を実施したところ、次の結果になりました。

《川崎・横浜地域》

- 川崎・横浜地域は、2015年時点で520.0万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2065年時点で、488.5万人の人口になると予測されています。
- 将来展望のシミュレーションが実現すると、2065年時点で530.4万人になります。

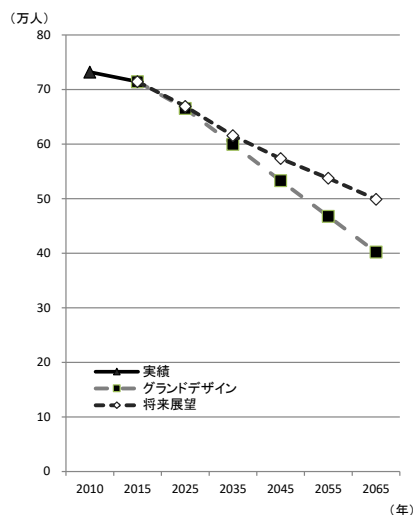
図表 41 将来人口推計・シミュレーションの比較（川崎・横浜地域）



《三浦半島地域》

- 三浦半島地域は、2015年時点で71.4万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2065年時点で、40.2万人の人口になると予測されています。
- 将来展望のシミュレーションが実現すると、2065年時点で49.9万人になります。

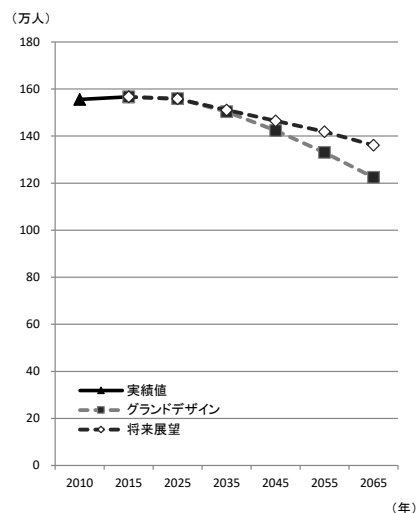
図表 42 将来人口推計・シミュレーションの比較（三浦半島地域）



《県央地域》

- ・ 県央地域は、2015年時点で156.6万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2065年時点で、122.4万人の人口になると予測されています。
- ・ 将来展望のシミュレーションが実現すると、2065年時点で136.1万人になります。

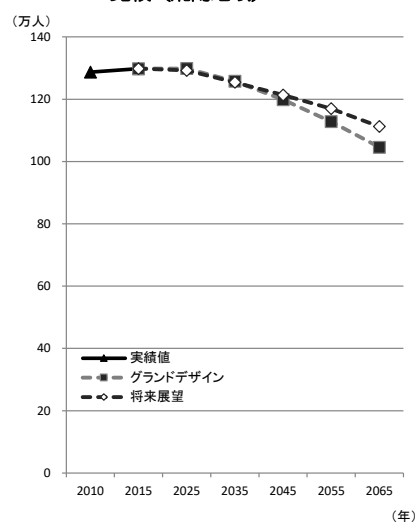
図表 43 将来人口推計・シミュレーションの比較（県央地域）



《湘南地域》

- ・ 湘南地域は、2015年時点で129.8万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2065年時点で、104.6万人の人口になると予測されています。
- ・ 将来展望のシミュレーションが実現すると、2065年時点で111.2万人になります。

図表 44 将来人口推計・シミュレーションの比較（湘南地域）



《県西地域》

- ・ 県西地域は、2015年時点で34.7万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2065年時点で、18.0万人の人口になると予測されています。
- ・ 将来展望のシミュレーションが実現すると、2065年時点で21.9万人になります。

図表 45 将来人口推計・シミュレーションの比較（県西地域）

